

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月28日

【中間会計期間】 自 2023年1月1日
至 2023年6月30日

【会社名】 モンクレール・エスピーエー
(Moncler S.p.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼最高経営責任者 レモ・ルッフィーニ
(Remo Ruffini,
Chairman of the Board of Directors and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 イタリア、ミラノ20144、エリンコ・ステンダール通り47
(via Enrico Stendhal, 47 20144 Milan, Italy)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 後藤 一 光

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1丁目3番1号 JAビル21階
ウィザーズ弁護士法人

【電話番号】 (03) 6438-2560

【事務連絡者氏名】 弁護士 阿部 良慶

【連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目3番1号 JAビル21階
ウィザーズ弁護士法人

【電話番号】 (03) 6438-2560

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とは、モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)を意味し、「当グループ」とは、当社およびその連結子会社を意味するものとする。
2. 当社の事業年度は各年の12月31日に終了する。

3. 本書記載の「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合加盟国の統一通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 157.91円の換算率（2023年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行による対顧客直物電信売買相場の仲値）による。
4. 本書記載の各種金額およびパーセントは四捨五入されているため、合計は係数の総和と一致しない場合がある。

5. 将来予測に関する記述について

本書は、将来予測に関する記述を含んでいる。本書に含まれる歴史的な事実の記述を除く全ての記述が、将来予測に関する記述であり、これには、当グループの将来の財務状態及び経営成績、経営戦略、予算、当グループが営業する市場、予想原価（projected costs）並びに将来の事業に向けた経営計画及び目標等が含まれる。さらに、将来予測に関する記述は、将来予測に関する用語の使用により特定され得る。これらの用語には、「可能性がある」、「であろう」、「予測する」、「意図する」、「見積もる」、「考える」若しくは「継続する」又はその否定形や組合せのほか、類似する用語が含まれる。当グループは、これらの将来予測に関する記述において述べられている予想は合理的であると信じているが、かかる将来予測に関する記述は現時点における経営陣の判断に基づくものであり、同記述に関していかなる保証も提供するものではない。予想成績を達成する当グループの能力は、コントロールが及ばない多くの要因に左右される。実績は、将来の予測に関する記述において予想又は含意された成績と重大な相違が生じ、又は当該予測を下回る可能性がある。将来予測に関する情報は、予想成績に重大な影響を与え得るリスクと不確実性を伴っており、一定の重要な前提に基づくものである。実績に重大なマイナスの相違をもたらし得る要因には、次のものが含まれる。

- ・当グループが、新しい、かつ、変化する消費者の趣向をつかみ、それに対応するとともに、好ましいブランド認知を維持する能力
- ・当グループが戦略的計画を遂行することができるか否か
- ・既存店舗の賃貸借契約を更新し又は代替させる当グループの能力
- ・小売チャネル網を首尾よく拡大し当該拡大の費用を巧みに賄う当グループの能力
- ・卸売流通パートナーとの関係を維持する当グループの能力及び当該パートナーが質の高い基準を維持できないかもしれないリスク
- ・第三者の製造業者に対する当グループの依存、及び当該第三者の製造業者が迅速に商品を出荷せず、当グループの基準に従って商品を製造せず、又は適用法令に従って業務を遂行しない可能性
- ・当グループの事業に必要な半製品又は原料の価格若しくは品質の変動若しくは利用可能性の途絶
- ・当グループの事業の季節間格差に関するリスク
- ・重要な社員及び経営者に対する当グループの依存
- ・当グループが為替関連リスクにさらされていること
- ・物流センター及び当グループの事業に重要なその他の一定の施設に対する当グループの依存
- ・当グループの関係者との商業上の関係及びコンサルティング関係
- ・当グループの多額の負債及び無形資産に関連するリスク
- ・総体的な経済又は市場の状況におけるマイナスの変化
- ・競争相手と有効に競争する当グループの能力
- ・特に商標権侵害及び商品の偽造に関し、知的財産を保護する当グループの能力
- ・様々な国際経済的リスクや、規制上及び政治上のリスクに対処し、世界中の多くの国で効率的に事業を営む当グループの能力

本書中の将来の予測に関する記述に対し過度に依存しないよう留意されたい。これらの記述は、本書提出日現在における判断にすぎない。この注意喚起文言は、当グループが将来発行する可能性のある、いかなる書面又は口頭による将来予測に関する記述との関係でも考慮されるべきである。当グループは、本書提出日後、後発事象若しくは状況を反映するため又は予期しない事象の発生を反映するために、将来予測に関する記述の改訂を公表するいかなる義務も負うものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下の事項を除き、当半期中に、2023年6月29日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。2022年12月31日に終了した年度に関する有価証券報告書(2023年6月29日提出)からの変更は、以下のとおりである(変更箇所は下線で示している。)。

(前略)

当社による当社株式の取得

当社は、2023年6月30日現在、4,490,875株の自己株式を保有しており、これは当社の発行済株式総数の1.6%に相当する。

(中略)

自社株買いプログラム

(中略)

当社は、2023年6月30日現在、4,490,875株の自己株式を保有しており、これは当社の発行済株式総数の1.6%に相当する。

(後略)

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の事項を除き、当半期中に、2023年6月29日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。2022年12月31日に終了した年度に関する有価証券報告書(2023年6月29日提出)からの変更は、以下のとおりである(変更箇所は下線で示している。)。

(前略)

2023年6月30日現在、当社の資本金は、274,627,673株の当社無額面株式によって表象される54,925,534,60ユーロである。全ての発行済株式は、有効に発行され、また、全額払込み済みである。

存続期間

(後略)

2 【外国為替管理制度】

当半期中に、2023年6月29日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当半期中に、2023年6月29日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	6月30日			12月31日	
	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年
	(百万ユーロ)				
収益データ					
収益.....	621.8	918.4	1,136.6	2,046.1	2,602.9
売上原価.....	(154.1)	(240.7)	(285.6)	(479.2)	615.0
売上総利益.....	467.7	677.7	851.0	1,566.9	1,987.8
営業活動に係る利益	82.7	180.2	217.8	579.2	774.5
当期純利益.....	50.6	211.3	145.3	393.5	606.7
親会社株主に帰属する当期純利益.....	50.4	211.3	145.4	393.5	606.7
非支配持分利益(損失).....	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
財務データ					
資本金.....	54.7	54.7	54.9	54.7	54.7
発行済株式総数.....	273,682,790	273,682,790	274,627,673	273,682,790	273,682,790
親会社株主に帰属する持分.....	2,142.0	2,490.0	2,744.9	2,499.0	2,902.2
非支配持分.....	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1
資本合計.....	2,142.7	2,490.1	2,745.1	2,499.1	2,903.3
1株当たり中間純利益又は当期純利益	0.19	0.78	0.54	1.48	2.26
その他					
平均従業員数.....	4,466	4,942	6,206	4,635	5,223

2【事業の内容】

「第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

「第6 - 1 財務書類 中間要約連結財務諸表」の注記3を参照のこと。

4【従業員の状況】

2023年6月30日現在の当グループの正規従業員の人数は6,440人である(2022年6月30日現在は5,033人)。

従業員数の増加は、主に新規直営店のオープン、製造拠点の拡大及びグループ全体の成長によるものである。

「第6 - 1 財務書類 中間要約連結財務諸表」の注記4.9も参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析題】

(1) 業績等の概要

「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

以下の考察と併せて、「第6 経理の状況」、当グループの中間要約連結財務諸表及び関連注記も参照されたい。

連結損益計算書

当社の2023年及び2022年上半期の連結損益計算書は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2023年上半期		2022年上半期	
		対収益構成比		対収益構成比
収益	1,136,590	100.0%	918,374	100.0%
対前年比	+24%		+48%	
売上総利益	850,989	74.9%	677,706	73.8%
販売費	(374,746)	(33.0%)	(314,863)	(34.3%)
一般管理費	(156,893)	(13.8%)	(132,692)	(14.4%)
広告宣伝費	(101,557)	(8.9%)	(49,984)	(5.4%)
EBIT	217,793	19.2%	180,167	19.6%
正味財務項目	(11,328)	(1.0%)	(11,628)	(1.3%)
税引前利益	206,465	18.2%	168,539	18.4%
法人所得税	(61,116)	(5.4%)	42,724	4.7%
税率	29.6%		25.3%	
当期純利益	145,351	12.8%	211,254	23.0%

EBITDA調整

単位：千ユーロ	2023年上半期		2022年上半期	
		対収益構成比		対収益構成比
EBIT	217,793	19.2%	180,167	19.6%
減価償却	54,638	4.8%	51,041	5.6%
使用権資産の償却	88,049	7.7%	74,353	8.1%
株式報酬	19,734	1.7%	16,029	1.7%
調整後EBITDA	380,214	33.5%	321,590	35.0%
使用権資産に関連する支払賃料	(98,797)	(8.7%)	(85,634)	(9.3%)
IFRS16適用前の調整後EBITDA	281,417	24.8%	235,956	25.7%

連結収益

2023年前半の6か月間、当グループは、1,136.6百万ユーロの連結収益を計上した。これは為替相場を固定した場合、2022年同期比で+24%の伸びである。このうち、モンクレールブランドの収益は935.0百万ユーロ、ストーン・アイランドブランドの収益は201.6百万ユーロであった。

第2四半期の当グループ収益は410.2百万ユーロで、為替相場を固定した場合、2022年同期比で+26%の伸びである。第2四半期のモンクレールブランド及びストーン・アイランドブランドの収益は、それぞれ330.2百万ユーロ、80.0百万ユーロであった。

当グループのブランドごとの収益

当グループ 単位：千ユーロ	2023年度 上半期	%	2022年度 上半期	%	対前年比(%)	
					現在の為替相場	為替相場固定
モンクレール	935,027	82.3%	724,261	78.9%	+29%	+29%
ストーン・アイランド	201,563	17.7%	194,113	21.1%	+4%	+5%
収益	1,136,590	100.0%	918,374	100.0%	+24%	+24%

モンクレールブランドの収益の分析

2023年前半の6か月間、モンクレールブランドは935.0百万ユーロの収益を計上した。これは、為替相場を固定した場合、2022年の同時期と比べて29%の増加である。

第2四半期は、主にアジアにおける業績の改善により第1四半期から順次加速し、ブランドの収益は330.2百万ユーロとなり、前年同時期と比べて+32%成長した。

モンクレールブランドの地域ごとの収益

地域別収益						
モンクレールブランド 単位：千ユーロ	2023年度 上半期	%	2022年度 上半期	%	対前年比(%)	
					現在の為替相場	為替相場固定
アジア	456,771	48.9%	333,112	46.0%	+37%	+39%
EMEA	340,651	36.4%	264,547	36.5%	+29%	+29%
アメリカ諸国	137,605	14.7%	126,602	17.5%	+9%	+3%
収益	935,027	100.0%	724,261	100.0%	+29%	+29%

アジア（APAC、日本及び韓国を含む。）では、上半期の収益は、第2四半期の対前年比55%の増加も含め、為替相場を固定した場合で、2022年上半期と比べて39%増加した。アジアパシフィック地域では、中国本土の業績回復にけん引され、引き続き力強い成長を記録した。中国本土の2022年の業績は、ロックダウンによって、4月及び5月に店舗の1/3が閉鎖され悪影響を受けたが、6月には全店舗が営業を再開して力強い回復を見せた。日本と韓国は、2023年の第2四半期に引き続き堅調な2桁成長を記録した。

EMEAでは、2023年上半期の収益は、為替相場を固定した場合、2022年同時期と比較して29%増加した。現地顧客の堅調な需要と観光客の流入が改善し続けていることに支えられ第2四半期は2022年の第2四半期と比較すると30%増加している。アメリカ、中国、韓国の顧客が観光客としてこの地域で購入し、最も強く貢献している。

アメリカ諸国における上半期の収益は、為替相場を固定した場合、2022年上半期と比較して3%の成長を遂げたが、第2四半期における成長は、為替相場を固定した場合2022年同時期と比較して5%減少した。この減少は、ノードストローム

の卸売からハイブリッド・ビジネスモデルへの転換の影響によるもので、同地域の同四半期の卸売チャンネルはマイナスに陥った。直営チャンネルは第2四半期も引き続き堅調な2桁成長を記録し、第1四半期と比較しても順次加速した。ノードストロームの転換による影響を除けば、第2四半期においてもアメリカ地域における成長はプラスであったろう。

モンクレールブランドの販売チャンネルごとの収益

販売チャンネル別収益						
モンクレールブランド 単位：千ユーロ	2023年度		2022年度		対前年比	
	上半期	%	上半期	%	現在の為替相場	為替相場固定
直営	757,494	81.0%	555,923	76.8%	+36%	+37%
卸売	177,533	19.0%	168,338	23.2%	+5%	+2%
収益	935,027	100.0%	724,261	100.0%	+29%	+29%

2023年上半期において、直営チャンネルの収益は757.5百万ユーロとなり、為替相場を固定した場合2022年度上半期と比較して+37%の増加となった。2023年の第2四半期の収益は、3つの地域全てにおける力強い2桁成長に支えられ、アジア地域をしのぎ、2022年の同時期と比較して45%増加した。直営オンラインチャンネルもまた2桁成長を続けている。

2023年上半期において、少なくとも12か月間営業している店舗の収益（既存店売上高）は、2022年上半期と比較して34%増加した。

卸売チャンネルは、177.5百万ユーロの収益を記録し、これは為替相場を固定した場合、2022年上半期と比べて2%の増加となる。第2四半期は、このチャンネルの売上は、前述の米国におけるノードストロームの卸売からハイブリッド・ビジネスモデルへの転換の影響を受け対前年度比で横ばいであったが、EMEAとアジアの業績は堅調であった。ノードストロームの転換による影響を除けば、第2四半期における卸売チャンネルの成長は1桁台半ばのプラスであったろう。

2023年6月30日現在、モンクレールの単一ブランド販売店網は257の単一ブランド小売直営店（DOS）であり、2023年3月31日と比較すると2店舗増加しており、これはアメリカ諸国（ノードストローム）の転換及び韓国の1店舗増加（ギャラリア百貨店 タイムワールド店）を含む。モンクレール・ブランドはまた、59店舗の卸売ショップ・イン・ショップ（SiS）を運営している。

モンクレール単一ブランド販売店網

	2023年6月30日	2023年3月31日	2022年12月31日
アジア	128	127	125
EMEA	89	89	88
アメリカ諸国	40	39	38
小売店	257	255	251
卸売店	59	61	63

ストーン・アイランド

2023年上半期、ストーン・アイランドブランドの収益は201.6百万ユーロに達し、これは為替相場を固定した場合、2022年同時期の194.1百万ユーロから+5%の増加であった。

第2四半期の収益は、第1四半期の業績と同様にアジアとEMEAに牽引され、為替相場を固定して前年同時期と比較すると+5%増加した。

ストーン・アイランドブランドの地域ごとの収益

地域別収益						
ストーン・アイランド 単位：千ユーロ	2023年度		2022年度		対前年比(%)	
	上半期	%	上半期	%	現在の為替相場	為替相場固定
EMEA	145,645	72.3%	138,231	71.2%	+5%	+5%
アジア	38,806	19.2%	33,308	17.2%	+17%	+21%
アメリカ諸国	17,112	8.5%	22,574	11.6%	-24%	-25%
収益	201,563	100.0%	194,113	100.0%	+4%	+5%

EMEAにおける収益は、2023年上半期は145.6百万ユーロに達し、為替相場を固定した場合、2022年の上半期と比較して5%増加した。第2四半期は、両販売チャンネルのプラスの貢献、特に直営チャンネルの優れた貢献に牽引され、2022年と比較すると収益は8%増加した。

2023年上半期のアジア（APAC、日本及び韓国を含む。）における収益は38.8百万ユーロに達し、為替相場を固定した場合、対前年度比で21%の増加である。第2四半期は、中国本土と日本での堅調な業績と、日本における2022年の卸売から直営への転換に伴う一定の周辺効果により、この地域は13%成長した。韓国市場の業績は、進行中のビジネスモデルの転換もあり軟調であった。

アメリカ諸国においては、為替相場を固定して比較した場合、2022年上半期と比較し25%減少した。第2四半期卸売の業績は、軟調な景気動向とその結果としての百貨店のより慎重なアプローチの影響を受け続け、31%の減少となった。

ストーン・アイランドブランドの販売チャンネルごとの収益

販売チャンネル別収益						
ストーン・アイランド ブランド 単位：千ユーロ	2023年度		2022年度		対前年比	
	上半期	%	上半期	%	現在の為替相場	為替相場固定
直営	73,716	36.6%	61,121	31.5%	+21%	+23%
卸売	127,847	63.4%	132,992	68.5%	-4%	-4%
収益	201,563	100.0%	194,113	100.0%	+4%	+5%

卸売チャンネルは今年の上半期127.8百万ユーロの収益となり、為替相場を固定した場合、2022年上半期と比較して4%の減少であった。第2四半期の売上高は、2022年に日本で16箇所で卸売から直営への転換があったこと、アメリカ諸国の業績がマイナスであったこと、このチャンネルの運営に関して厳格な数量管理が採用されたことの影響があったものの、前年同時期2%増となった。

直営チャンネルは、為替相場を固定した場合、2022年上半期と比較して23%増の73.7百万ユーロとなり、これは2023年上半期の総収益の37%を占める。第2四半期にはこのチャンネルの収益は9%増加し、これは主にEMEA、APAC、日本での堅調な2桁成長によるものであり、アメリカ諸国と韓国でのより厳しいトレンドを十分に補った。

2023年6月30日現在、ストーン・アイランドの単一ブランドのネットワークは、74の小売直営店（DOS）で構成されており、2023年3月31日時点と比較すると3店舗増加している。また、第1四半期にひきつづき19の単一ブランド卸売店で構成されている。

ストーン・アイランドブランド単一ブランド販売店網

ストーン・アイランドブランド	2023年6月30日	2023年3月31日	2022年12月31日
アジア	46	43	44
EMEA	21	21	21
アメリカ諸国	7	7	7
小売店	74	71	72
卸売店	19	19	19

当グループの損益計算書

2023年上半期の連結売上総利益は851.0百万ユーロであり2022年同時期の73.8%から74.9%となった。利益率の上昇は主に、直営チャネルの高い収益率を伴った建設的なチャネルミックスによるものである。

営業経費及びEBIT

2023年上半期の販売費は、2022年上半期が314.9百万ユーロであったのに対し、374.7百万ユーロであり、収益の33.0%を占めた（2022年上半期は34.3%であった）。これらの販売費には、2022年上半期の138.0百万ユーロに対し、169.9百万ユーロの賃料（IFRS 16の影響、90.5百万ユーロ相当を除く）が含まれている。一般管理費は156.9百万ユーロであり、収益の13.8%を占めている。2022年上半期には132.7百万ユーロ（収益の14.4%）であった。これらのコストの発生率が低下したことは、中国本土で実施された新型コロナウイルス感染症封じ込め策の影響を受けた前年上半期と比較して、グループの営業レバレッジが向上したことに関係している。

株式報酬費用は、販売及び一般管理費に含まれ、2023年上半期には19.7百万ユーロであり、2022年上半期には16.0百万ユーロであった。

広告費は101.6百万ユーロであり、2022年上半期が収益の5.4%であったのに対し収益の8.9%を占めた。2022年と比較し2023年上半期の広告費の支出が大きいのは、完全に上半期に対する下半期の広告活動のフェーズが前年度と全く異なっているからである。経営陣は、年末時点では前年度と同様、約7%となることを見込んでいる。

IFRS 16の適用時に定められた使用权資産に関連するものを除く減価償却費及び償却費は、54.6百万ユーロであった。

グループのEBITは、2022年の上半期において180.2百万ユーロだったのに対し、217.8百万ユーロ、利益率は19.2%であった。

2023年上半期の純利息は、2021年の同時期には11.6百万ユーロであったのに対し、11.3百万ユーロとなった。

2023年上半期の税率は29.6%であった。2022年上半期の税金には、ストーン・アイランドブランドの価値の再調整に伴う92.3百万ユーロの一度限りの節税効果が反映された。グループの純利益は、前述の非経常項目の影響を受けた2022年上半期の211.3百万ユーロに対し、145.4百万ユーロであった。

連結財政状態計算書及びキャッシュフローの分析

当社の2023年6月30日、2022年12月31日及び2022年6月30日現在の再修正された連結財政状態計算書は、以下のとおりである。

再修正された連結財政状態計算書 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日
商標	999,354	999,354	999,354
のれん	603,417	603,417	603,417
固定資産	398,066	388,325	318,137
使用権資産	771,034	773,517	681,793
純額の運転資金	242,193	191,674	187,183
その他資産（負債）	134,262	4,470	106,390
投資資本	3,148,326	2,960,757	2,896,274
純有利子負債（正味現金）	(470,745)	(818,223)	(356,269)
リース負債	837,687	837,397	739,930
年金その他引当金	36,316	39,297	22,491
株主持分	2,745,068	2,902,286	2,490,122
総資金	3,148,326	2,960,757	2,896,274

純額の運転資金

2023年6月30日現在の純額の運転資金は242.2百万ユーロであり、2022年6月30日時点では187.2百万ユーロで、これは直近12か月の収益の8.6%に相当する金額である（2022年6月30日時点では8.0%、2022年12月31日時点では7.4%）。これは、モンクレール、ストーン・アイランド両ブランドの継続的かつ厳格な運転資金レベルの管理を反映したものである。純額の運転資金の対前年度比増加は主に、生産段階が前年と異なることによる在庫ポジションによってもたらされたものであり、その他すべての指標は改善された。

純額の運転資金 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日
買掛金	(422,453)	(482,425)	(334,235)
在庫	486,797	377,549	354,621
売掛金	177,849	296,550	166,797
純額の運転資金	242,193	191,674	187,183
収益に対する%	8.6%	7.4%	8.0%

正味の金融資産

2023年6月30日現在の正味の金融資産（IFRS 16に関連する影響を除く）はプラスで、470.7百万ユーロであった。2022年12月31日時点では818.2百万ユーロ、2022年6月30日時点では356.3百万ユーロであった。上半期に計上された変動は、主に300.3百万ユーロの配当金の支払いによるものである。IFRS 16会計基準に従って、当グループはリース負債を会計処理し、2022年12月31日時点では837.4万ユーロ、2022年6月30日時点では739.9百万ユーロであったのに対し、2023年6月30日現在837.7百万ユーロとなっている。

正味の金融資産（負債） 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日
現金	488,518	882,254	453,382
正味の金融債務（信販債務を除く）	(17,773)	(64,031)	(97,113)
正味の金融資産	470,745	818,223	356,269
リース負債	(837,687)	(837,397)	(739,930)

当社の2023年及び2022年上半期の再修正された連結キャッシュ・フロー計算書は、以下のとおりである。

再修正された連結キャッシュ・フロー計算書		
単位：千ユーロ	2023年上半期	2022年上半期
EBIT	217,793	180,167
減価償却費	54,638	51,041
その他の流動資産/(負債)	8,986	4,748
純額の運転資金の増減	(50,519)	(38,341)
その他の流動資産/(負債)の増減	(135,674)	(342,554)
正味資本支出	(69,474)	(36,503)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,750	(181,442)
純金融収益	2,244	(1,082)
税金	(61,850)	42,963
フリー・キャッシュ・フロー	(33,856)	(139,561)
配当金の支払額	(300,270)	(156,409)
株主持分変動及びその他の変動	(13,352)	(77,348)
正味キャッシュ・フロー	(347,478)	(373,318)
正味の金融資産(期首)	818,223	729,587
正味の金融資産(期末)	470,745	356,269
正味の金融資産の変動	(347,478)	(373,318)

2023年上半期の正味キャッシュ・フローは、300.3百万ユーロの配当金支払いにより、347.5百万ユーロとマイナスになった。

正味資本支出

2023年上半期の正味資本支出は69.5百万ユーロであり、2022年上半期は36.5百万ユーロであった。流通ネットワーク関連の投資は37.9百万ユーロに達し、このうちの半分以上は改修及び拡張プロジェクトに充てられた。インフラ投資は31.6百万ユーロに達し、主にIT技術、生産、物流に関連している。

資本支出			
単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日
流通	37,900	99,428	19,432
インフラ投資	31,574	67,670	17,070
正味資本支出	69,474	167,098	36,502
収益に対する%	6.1%	6.4%	4.0%

2023年上半期中に生じた重要な事象

サステナリティクス

2023年1月、当社は、責任投資戦略の開発と実施において投資家を支援する調査及びESG&コーポレート・ガバナンスの評価会社であるサステナリティクス(Sustainalytics)から、業界最高評価バッジと地域最高評価バッジを取得した。

モンクレール・コリア

2023年3月31日、モンクレールエスピーエー(Moncler S.p.A.)は、子会社のインダストリーズエスピーエー(Industries S.p.A.)を通じて、韓国の株主である新世界インターナショナル(Shinsegae International Inc.)から、モンクレール・コリア(Moncler Korea Inc.)の株式資本の9.99%に相当する株式を1080万ユーロで取得した。この買収により、モンクレールは、現在、インダストリーズを通じて、モンクレール・コリアの全株式を保有している。

配当

2023年4月18日、当社の定時株主総会は2022年12月31日付けのモンクレールの財務諸表を承認し、1株当たり1.12ユーロ(前年は1株当たり0.60ユーロ)の配当を承認した。

監査役会の選任

2023年4月18日の定時株主総会において、2023年から2025年までの3年間の監査役会が選任された。新監査役会は、2025年12月31日付けの財務諸表を承認する株主総会まで存続し、3名の常勤監査役(会長:リカルド・ロッシ(Riccardo Losi)、常勤監査役:キャロリン・ディットマイヤー(Carolyn Dittmeier)、ナディア・フォンタナ(Nadia Fontana))と2名の補欠監査役(ロレンツォ・マウロ・パンフィ(Lorenzo Mauro Banfi)、フェデリカ・アルビッツァーティ(Federica Albizzati))で構成される。

ロバート・トライファスのストーン・アイランドCEO就任

2023年5月3日、ロバート・トライファス(Robert Triefus)は、ストーンアイランド・ブランドのライセンサーであるスポーツウェア・カンパニーエスピーエー(Sportswear Company S.p.A.)のCEOに選任された(就任の効力発生は2023年6月1日)。

2022年パフォーマンス・シェア・プラン(第2回アトリビューションサイクル)

2023年5月4日、モンクレールの取締役会は、2022年4月21日の株主総会で指名・報酬委員会の賛成意見を得た上で承諾された「2022年パフォーマンス・シェア・プラン」と呼ばれる株式付与プランの、第2回アトリビューションサイクルを実施し、最大436,349株の付与を承認した。

2023年6月30日後に生じた重要な事象

2023年6月30日後に発生した重要な事象は存在しない。

今後の事業の見通し

マクロ経済は景気後退のリスク、従前から継続するインフレーション圧力、及び地政学的な不確実性に直面しており、世界的に不安定な状況が継続している。

このような不確実性を考慮し、当グループは、堅実な成長軌道を維持するため、明確かつ効果的な成長戦略をもつユニークなブランドのポートフォリオに基づく、機敏、柔軟かつ即応性のある組織を維持することに引き続き取り組んでいる。

当グループの主要な成長戦略は以下のとおりである。

モンクレール ブランドのすべての次元の強化

2023年、モンクレールは、特徴的なイベントと集中的なコミュニケーション戦略を通じて、3つのブランド（モンクレール コレクション、モンクレール グルノーブル、モンクレール ジーニアス）をさらに強化する。モンクレール ジーニアスは、本年2月20日にロンドンで発表したとおり、ファッションをはるかに超えたデザイン、エンターテインメント、音楽、スポーツの間の新しい形の創造性を受け入れる新しい才能の関与に基づいて、伝統的なコラボレーションの概念を進化させ、共創の新たな段階に入っている。モンクレール コレクションでは、これまでブランドの伝統を築き上げてきた他の象徴的なスタイルを新しく現代的なアプローチで発展させていく。モンクレール グルノーブルは、献身的なマーケティング活動と、一年のすべての季節に適した、より広範囲でより完全なパフォーマンス指向のコレクションにより、その認知度を引き続き強化していく予定である。

国際レベルおよび直販でのストーン・アイランド・ブランドの展開

2023年中、ストーン・アイランドは欧州諸国等の中核市場での地位を強化し、潜在力の高い未成熟地域での浸透を拡大していく。ストーン・アイランド直販チャネルの拡大も継続し、新しい店舗デザインのもと、ターゲットを絞った顧客管理とコミュニケーション戦略を備えた直営店を厳選して出店していく予定である。新たに任命されたCEOのリーダーシップのもと、このブランドは進化を続けて世界的な反響を呼び起こし、研究と実験の文化に根ざした独自のアイデンティティと価値マトリックスを持つ独自のポジショニングを強化していくことを企図している。

持続可能で責任ある成長

モンクレール グループは、ステークホルダーの期待を反映し、グループの長期戦略と一致する共通の価値観に従って、持続可能で責任ある開発を行っていく所存である。これは、ますます野心的な目標を設定するというコミットメントと、あらゆる行動が私たちが活動する社会や環境に影響を与えるという認識に基づいたアプローチである。2023年にモンクレールは、2020年から2025年にかかる計画で発表された持続可能性目標を追求するために必要な活動とプロジェクトを実施することにコミットしている。サステナビリティ計画の5つの戦略的優先事項は、気候変動と生物多様性、循環経済とイノベーション、責任あるサプライチェーン、多様性の強化、地域社会への支援である。

関連当事者取引

「第6 - 1 財務書類 中間財務諸表」の注記10.1を参照のこと。

変則的又は特異な取引

当グループ及び親会社の財務状態又は業績に重要な影響を与える変則的又は特異な取引は存在しない。

自己株式

2023年6月30日現在、当社は合計4,490,875株の自己株式（総株式の1.6%）を保有している。

4【経営上の重要な契約等】

当半期における該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当半期において重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中において、主要な設備の状況について重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

当半期中において、設備の新設、除却等の計画について重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
274,627,673	274,627,673	0

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通	274,627,673	ユーロネクスト・ミラノ証券取引所 (従前のMTA) (ボルサ・イタリアーナが運営するイタリアのスクリーン取引市場)	-
計	-	274,627,673	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2023年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高数	増減額	残高	
2022年12月30日	0	273,682,790	0	54,736,558	昨年度は増減なし。
2023年1月31日	944,883	274,627,673	188,976.60	54,925,534.60	2020年パフォーマンス・シェア・プランに基づく新株の発行

(4)【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ドーブル・エスアールエル (Double R S.r.l.)	イタリア共和国ミラノ市サンタ・テク ラ3番	65,145,179	23.7%
モルガンスタンレー・インベ ストメント・マネジメント (Morgan Stanley Investment Management Co.)	シンガポール共和国ワン・マリーナ・ ブルバード28-00番 アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミ ントンオレンジ通り1209 コーポレート・トラスト・センター	27,603,401	10.1%
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネジメント・カンパ ニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサ ンゼルス サウスホープ通り55丁目33番 地1階	13,621,794	5.0%
ブラックロック・インク (BlackRock Inc.)	アメリカ合衆国ニューヨーク州52丁目 東55番地	11,488,697	4.2%

2 【役員の状況】

2023年6月29日に提出した有価証券報告書において報告されているものを除いて、重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

1 当社は、欧州連合によって承認され、政令第38/05号第9条（Article 9 of Legislative Decree No. 38/05）に基づきイタリアで施行されている国際財務報告基準（以下、「国際財務報告基準（IFRS）」）に準拠して中間要約連結財務諸表を作成しており、当社は当該財務諸表を本国において半期報告書上で開示している。以下に掲げる当社の和文の中間要約連結財務諸表は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間にかかる半期報告書に掲載された原文の中間財務諸表を翻訳したものである。

当該財務諸表の作成に当たって、当グループが採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則及び会計慣行との間の主要な相違点については、「3 日本と国際財務報告基準（IFRS）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されている。

2 上記の中間財務諸表の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。

3 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

4 当社の原文の中間要約連結財務諸表は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、2023年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値である1ユーロ = 157.91円により行ったものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。

1【中間財務書類】

中間要約連結財務諸表

連結損益計算書					
単位：千ユーロ	注記	2023年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)	2022年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)
収益	4.1	1,136,590	517	918,374	628
売上原価	4.2	(285,601)	(8,294)	(240,668)	(5,595)
売上総利益		850,989		677,706	
販売費	4.3	(374,746)	(1,287)	(314,863)	(1,162)
一般管理費	4.4	(156,893)	(12,025)	(132,692)	(10,076)
マーケティング費	4.5	(101,557)		(49,984)	
営業利益	4.6	217,793		180,167	
金融収益	4.7	4,984		2,800	
金融費用	4.7	(16,312)		(14,428)	
税引前利益		206,465		168,539	
法人所得税	4.8	(61,116)		42,724	
当期純利益（非支配持分を含む）		145,349		211,263	
非支配持分		2		(9)	
当期純利益（当グループ持分）		145,351		211,254	
1株当たり利益（単位：ユーロ）	5.16	0.54		0.78	
希薄化後1株当たり利益（単位：ユーロ）	5.16	0.54		0.78	

連結損益計算書					
単位：百万円	注記	2023年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)	2022年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)
収益	4.1	179,479	82	145,020	99
売上原価	4.2	(45,099)	(1,310)	(38,004)	(884)
売上総利益		134,380		107,017	
販売費	4.3	(59,176)	(203)	(49,720)	(183)
一般管理費	4.4	(24,775)	(1,899)	(20,953)	(1,591)
マーケティング費	4.5	(16,037)		(7,893)	
営業利益	4.6	34,392		28,450	
金融収益	4.7	787		442	
金融費用	4.7	(2,576)		(2,278)	
税引前利益		32,603		26,614	
法人所得税	4.8	(9,651)		6,747	
当期純利益（非支配持分を含む）		22,952		33,361	
非支配持分		0		(1)	
当期純利益（当グループ持分）		22,952		33,359	
1株当たり利益（単位：円）	5.16	85.27		123.17	
希薄化後1株当たり利益（単位：円）	5.16	85.27		123.17	

連結包括利益計算書 単位：千ユーロ	注記	2023年度 上半期	2022年度 上半期
当期純利益（損失）		145,349	211,263
ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動	5.16	7,996	(169)
換算差額 在外営業活動体	5.16	(27,613)	(49)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		(19,617)	(218)
その他の利益（損失）	5.16	5	630
純損益に振り替えられることのない項目		5	630
その他の包括利益（損失）（税引後）		(19,612)	412
当期包括利益（損失）計		125,737	211,675
帰属先：			
当グループ		125,733	211,668
非支配持分		4	7

連結包括利益計算書 単位：百万円	注記	2023年度 上半期	2022年度 上半期
当期純利益（損失）		22,952	33,361
ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動	5.16	1,263	(27)
換算差額 在外営業活動体	5.16	(4,360)	(8)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		(3,098)	(34)
その他の利益（損失）	5.16	1	99
純損益に振り替えられることのない項目		1	99
その他の包括利益（損失）（税引後）		(3,097)	65
当期包括利益（損失）計		19,855	33,426
帰属先：			
当グループ		19,854	33,424
非支配持分		1	1

連結財政状態計算書					
単位：千ユーロ	注記	2023年 6月30日	うち関連当事者 (注記 10.1)	2022年 12月31日	うち関連当事者 (注記 10.1)
ブランド及びその他の無形資産（純額）	5.1	1,086,078		1,086,706	
のれん	5.1	603,417		603,417	
有形固定資産（純額）	5.3	1,082,376		1,074,490	
関連会社への投資		915		908	
その他の非流動資産	5.9	46,076		46,863	
繰延税金資産	5.4	239,692		205,932	
非流動資産		3,058,554		3,018,316	
棚卸資産	5.5	486,797		377,549	
売掛金	5.6	177,849	26,202	296,550	20,136
当期税金資産	5.12	12,924		5,940	
その他の流動資産	5.9	63,815		47,352	
金融資産	5.8	24,861		11,351	
現金及び現金同等物	5.7	488,518		882,254	
流動資産		1,254,764		1,620,996	
資産合計		4,313,318		4,639,312	
資本金	5.16	54,926		54,737	
資本剰余金	5.16	745,309		745,309	
その他の剰余金	5.16	1,799,362		1,495,427	
親会社株主に帰属する当期純利益	5.16	145,351		606,697	
当グループ持分		2,744,948		2,902,170	
非支配持分		120		116	
資本合計		2,745,068		2,902,286	
長期借入金	5.15	694,647		718,709	
引当金（非流動）	5.13	24,998		27,261	
従業員給付	5.14	11,318		12,036	
繰延税金負債	5.4	23,910		15,190	
その他の非流動負債	5.11	166		117	
非流動負債		755,039		773,313	
短期借入金	5.15	185,674		194,070	
買掛金	5.10	422,453	31,165	482,425	22,431
当期税金負債	5.12	87,511		158,855	
その他の流動負債	5.11	117,573	2,670	128,363	5,105
流動負債		813,211		963,713	
資本及び負債合計		4,313,318		4,639,312	

連結財政状態計算書					
単位：百万円	注記	2023年 6月30日	うち関連当事者 (注記 10.1)	2022年 12月31日	うち関連当事者 (注記 10.1)
ブランド及びその他の無形資産（純額）	5.1	171,503		171,602	
のれん	5.1	95,286		95,286	
有形固定資産（純額）	5.3	170,918		169,673	
投資（関連会社）		144		143	
その他の非流動資産	5.9	7,276		7,400	
繰延税金資産	5.4	37,850		32,519	
非流動資産		482,976		476,622	
棚卸資産	5.5	76,870		59,619	
売掛金	5.6	28,084	4,138	46,828	3,180
当期税金資産	5.12	2,041		938	
その他の流動資産	5.9	10,077		7,477	
金融資産	5.8	3,926		1,792	
現金及び現金同等物	5.7	77,142		139,317	
流動資産		198,140		255,971	
資産合計		681,116		732,594	
資本金	5.16	8,673		8,644	
資本剰余金	5.16	117,692		117,692	
その他の剰余金	5.16	284,137		236,143	
親会社株主に帰属する当期純利益	5.16	22,952		95,804	
当グループ持分		433,455		458,282	
非支配持分		19		18	
資本合計		433,474		458,300	
長期借入金	5.15	109,692		113,491	
引当金（非流動）	5.13	3,947		4,305	
従業員給付	5.14	1,787		1,901	
繰延税金負債	5.4	3,776		2,399	
その他の非流動負債	5.11	26		18	
非流動負債		119,228		122,114	
短期借入金	5.15	29,320		30,646	
買掛金	5.10	66,710	4,921	76,180	3,542
当期税金負債	5.12	13,819		25,085	
その他の流動負債	5.11	18,566	422	20,270	806
流動負債		128,414		152,180	
資本及び負債合計		681,116		732,594	

連結持分変動計算書		資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の包括利益	
単位：千ユーロ	注記				為替換算調整勘定	その他
2022年1月1日残高	5.16	54,737	745,309	10,334	869	(11,133)
前年度純利益の配分		0	0	613	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		0	0	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(47)	461
当期純利益		0	0	0	0	0
2022年6月30日残高	5.16	54,737	745,309	10,947	822	(10,672)
2023年1月1日残高	5.16	54,737	745,309	10,947	(11,514)	(559)
前年度純利益の配分		0	0	38	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		189	0	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(27,619)	8,001
当期純利益		0	0	0	0	0
2023年6月30日残高	5.16	54,926	745,309	10,985	(39,133)	7,442

連結持分変動計算書		その他の剰余金			当期純利益 (当グループ持分)	資本 (当グループ持分)	非支配持分	資本合計
単位：千ユーロ	注記	IFRS2	初度適用	利益剰余金				
2022年1月1日残高	5.16	34,978	(21,636)	1,291,995	393,533	2,498,986	108	2,499,094
前年度純利益の配分		0	0	392,920	(393,533)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	(161,288)	0	(161,288)	0	(161,288)
資本の増加		0	0	0	0	0	0	0
資本のその他の変動		6,220	0	(65,579)	0	(59,359)	0	(59,359)
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	414	(2)	412
当期純利益		0	0	0	211,254	211,254	9	211,263
2022年6月30日残高	5.16	41,198	(21,636)	1,458,048	211,254	2,490,007	115	2,490,122
2023年1月1日残高	5.16	61,075	(21,636)	1,457,114	606,697	2,902,170	116	2,902,286
前年度純利益の配分		0	0	606,659	(606,697)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	(302,525)	0	(302,525)	0	(302,525)
資本の増加		0	0	(189)	0	0	0	0
資本のその他の変動		(21,861)	153	41,278	0	19,570	0	19,570
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	(19,618)	6	(19,612)
当期純利益		0	0	0	145,351	145,351	(2)	145,349
2023年6月30日残高	5.16	39,214	(21,483)	1,802,337	145,351	2,744,948	120	2,745,068

連結持分変動計算書		資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の包括利益	
単位：百万円	注記				為替換算調整勘定	その他
2022年1月1日残高	5.16	8,644	117,692	1,632	137	(1,758)
前年度純利益の配分		0	0	97	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		0	0	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(7)	73
当期純利益		0	0	0	0	0
2022年6月30日残高	5.16	8,644	117,692	1,729	130	(1,685)
2023年1月1日残高	5.16	8,644	117,692	1,729	(1,818)	(88)
前年度純利益の配分		0	0	6	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		30	0	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(4,361)	1,263
当期純利益		0	0	0	0	0
2023年6月30日残高	5.16	8,673	117,692	1,735	(6,179)	1,175

連結持分変動計算書		その他の剰余金			当期純利益	資本	非支配持分	資本合計
単位：百万円	注記	IFRS2	初度適用	利益剰余金	(当グループ持分)	(当グループ持分)		
2022年1月1日残高	5.16	5,523	(3,417)	204,019	62,143	394,615	17	394,632
前年度純利益の配分		0	0	62,046	(62,143)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	(25,469)	0	(25,469)	0	(25,469)
資本の増加		0	0	0	0	0	0	0
資本のその他の変動		982	0	(10,356)	0	(9,373)	0	(9,373)
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	65	0	65
当期純利益		0	0	0	33,359	33,359	1	33,361
2022年6月30日残高	5.16	6,506	(3,417)	230,240	33,359	393,197	18	393,215
2023年1月1日残高	5.16	9,644	(3,417)	230,093	95,804	458,282	18	458,300
前年度純利益の配分		0	0	95,798	(95,804)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	(47,772)	0	(47,772)	0	(47,772)
資本の増加		0	0	(30)	0	0	0	0
資本のその他の変動		(3,452)	24	6,518	0	3,090	0	3,090
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	(3,098)	1	(3,097)
当期純利益		0	0	0	22,952	22,952	0	22,952
2023年6月30日残高	5.16	6,192	(3,392)	284,607	22,952	433,455	19	433,474

連結キャッシュ・フロー計算書	2023年度	うち	2022年度	うち
単位：千ユーロ	上半期	関連当事者	上半期	関連当事者
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	145,349		211,263	
減価償却費及び償却費	142,687		125,394	
金融費用（収益）純額	11,328		11,628	
持分決済型株式報酬取引	19,634		15,898	
法人所得税費用	61,116		(42,724)	
棚卸資産の（増加）/減少	(106,443)		(96,058)	
売上債権の（増加）/減少	92,961	(6,066)	83,677	(7,876)
仕入債務の増加/（減少）	(50,449)	8,734	(14,782)	14,726
その他の流動資産/負債の増減	(23,141)	(2,435)	(38,681)	(3,018)
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	293,042		255,615	
利息の受取額/支払額	3,093		889	
法人所得税の支払額	(170,384)		(262,993)	
その他の非流動資産/負債の増減	(3,667)		(4,280)	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	122,084		(10,769)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(71,738)		(36,797)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,264		294	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(69,474)		(36,503)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(6,590)		(6,003)	
流動及び非流動リース負債の返済による支出	(99,124)		(82,504)	
短期借入金の増減	(15,585)		(2,567)	
株主への配当金の支払額	(300,270)		(156,409)	
自己株式の変動	0		(48,352)	
資本の増加	0		2,167	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(421,569)		(293,668)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額（a）+（b）+（c）	(368,959)		(340,940)	
現金及び現金同等物の期首残高	882,254		802,715	
為替変動による影響	(24,777)		(10,204)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	(368,959)		(340,940)	
現金及び現金同等物の期末残高	488,518		451,571	

連結キャッシュ・フロー計算書	2023年度		2022年度	
単位：百万円	上半期	関連当事者	上半期	関連当事者
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当純利益	22,952		33,361	
減価償却費及び償却費	22,532		19,801	
金融費用（収益）純額	1,789		1,836	
持分決済型株式報酬取引	3,100		2,510	
法人所得税費用	9,651		(6,747)	
棚卸資産の（増加）/減少	(16,808)		(15,169)	
売上債権の（増加）/減少	14,679	(958)	13,213	(1,244)
仕入債務の増加/（減少）	(7,966)	1,379	(2,334)	2,325
その他の流動資産/負債の増減	(3,654)	(385)	(6,108)	(477)
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	46,274		40,364	
利息の受取額/支払額	488		140	
法人所得税の支払額	(26,905)		(41,529)	
その他の非流動資産/負債の増減	(579)		(676)	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	19,278		(1,701)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(11,328)		(5,811)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	358		46	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(10,971)		(5,764)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(1,041)		(948)	
流動及び非流動リース負債の返済による支出	(15,653)		(13,028)	
短期借入金の増減	(2,461)		(405)	
株主への配当金の支払額	(47,416)		(24,699)	
自己株式の変動	0		(7,635)	
資本の増加	0		342	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(66,570)		(46,373)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額（a）+（b）+（c）	(58,262)		(53,838)	
現金及び現金同等物の期首残高	139,317		126,757	
為替変動による影響	(3,913)		(1,611)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	(58,262)		(53,838)	
現金及び現金同等物の期末残高	77,142		71,308	

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）取締役会を代表して
 会長兼最高経営責任者
 レモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）

注記

1. 報告企業の概況

1.1. 当グループと主要な事業

親会社であるモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) は、イタリアで設立され、同国に所在する企業であり、登録事業所の住所はイタリア国ミラノ市ステンダール47、登録番号は04642290961である。

また親会社であるモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) は事実上、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ・ホールディング・エスアールエル (Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l.) (以下、RPH) 及びダブル・アール・エスアールエル (Double R S.r.l.) (以下、DR) を通じてレモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) により支配されている。2023年6月30日現在、レモ・ルッフィーニはDRを支配しているRPHの株式を100%保有しており、よってモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) の23.7%の株主資本を間接的に保有している。

2023年6月30日の中間要約連結財務諸表 (以下、「中間要約連結財務諸表」) は、親会社及びその子会社 (以下、当グループ) を含んでいる。

現在までの、当グループの主要な活動は、モンクレール (Moncler) 及びストーン・アイランド (Stone Island) のブランド名における男性、女性及び子供向け衣類や、靴、アイウェア、及びアクセサリー類の企画、製造、販売である。

1.2. 連結財務諸表作成の基礎

1.2.1. 関連する会計方針

2023年6月30日における中間要約連結財務諸表は、1998年2月24日法令第58号第154条の3 (統一財務法 (Testo Unico又はTUF)) (その後の改正も含む) に基づき作成されており、国際会計基準 (以下、「IAS」) 第34号に準拠している。中間要約連結財務諸表は、年度の連結財務諸表において必要とされる情報全てを必ずしも含んでいるものではないため、2022年度連結財務諸表とともに参照されたい。なお、2022年度連結財務諸表は、国際会計基準審議会 (IASB) が設定し欧州連合が承認した国際財務報告基準 (IFRS) に基づき作成されている。

IFRSには、改訂された国際会計基準 (IAS)、国際財務報告解釈指針委員会 (IFRIC、以前の解釈指針委員会 (SIC)) の解釈指針すべてが含まれる。

連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、2022年12月31日を期末日とする連結財務諸表と同じ方法で作成されている。中間要約連結財務諸表に関する注記は要約形式で記載しており、年度の連結財務諸表において通常記載する必要がある注記の全ては含まれていない。IAS第34号で求められているとおり、既に提供済みの情報との重複を避けるため、当グループの財政状態や経営成績の理解に重要な、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の性質や変更点について注記している。

2023年6月30日における中間要約連結財務諸表には、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記が含まれる。IAS第34号で求められているとおり、中間要約連結財務諸表に含まれている比較情報は、連結財政状態計算書については2022年12月31日時点、連結持分変動計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については2022年6月30日に終了した上半期を対象としている。

1.2.2. 連結財務諸表の表示

当グループは、連結損益計算書を機能別に表示しており、この表示方法が最も適切に現在の事業を表現すると考えている。この方法は内部報告及び事業管理と首尾一貫したものである。

連結財政状態計算書は、IAS第1号第60項以降の規定に従い、資産と負債を流動と非流動に区分する方法により表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

IAS第24号及びイタリア証券取引委員会(CONSOB)の規定に従い、以下の注記において、重要な関連当事者取引と、それが連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響を記載している。

1.2.3. 作成の基礎

中間要約連結財務諸表は、IFRS第9号で定められる特定の金融商品（公正価値で評価されているデリバティブ）を除き、継続企業的前提に基づき取得原価主義に基づき作成されている。

中間要約連結財務諸表は、千ユーロ単位で表示されている。ユーロは、当グループが主に事業を展開している市場の機能通貨である。

1.2.4. 見積り及び評価の利用

IFRSに準拠した中間要約連結財務諸表及びそれに関する注記の作成において、経営者は、報告日現在の資産及び負債の報告額、また、偶発資産及び偶発債務の開示に影響を及ぼす見積りや仮定を用いることが要求されている。見積りと仮定は、過去の実績やその他の関連する要因に基づいている。実際の結果は、これらの見積り等とは異なる可能性がある。見積りと基礎となる仮定は定期的に見直しが行われ、見積りの変更が行われた期のみに影響がある場合は見積りの変更がなされた期の連結財務諸表に、見積りの変更が行われた期及び将来の期間に影響がある場合は変更が行われた期以降の期間の連結財務諸表に、見積りの変更が反映される。

経営者の見積りと判断が中間要約連結財務諸表における金額に重要な影響を与える場合、もしくは報告日直後において資産や負債の認識金額を修正する可能性がある場合には、関連する情報が下記の注記に開示される。

見積りは、主に下記の連結財務諸表の項目に関連する。

- 非流動資産とのれんの減損
- 営業債権の減損（貸倒引当金）
- 返品調整引当金
- 棚卸資産の減損（陳腐化引当金）
- 繰延税金資産の回収可能性
- 損失に対する引当及び偶発債務
- リース負債及び使用権資産
- インセンティブ制度と変動報酬
- IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」
- 非支配株主持分の取得に係る金融負債
- IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」

非流動資産とのれんの減損

非流動資産には有形固定資産、耐用年数を確定できない無形資産、のれん、投資及びその他の金融資産が含まれる。

経営者は、事象や環境の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているか否か非流動資産の減損について定期的に検討している。減損の検討が行われる場合、回収可能価額は、その資産が生み出すと予測される将来キャッシュ・フロー、もしくは資産自体を売却することで得られる将来キャッシュ・フローを、適切な割引率で割引いた現在価値に基づいて見積られる。

非流動資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、損益計算書において減損損失が直ちに認識され、帳簿価額は、当グループの最新の事業計画に基づき、使用価値もしくは独立第三者間取引に基づく売却価額のいずれか高い金額である回収可能価額まで減額される。

営業債権の減損

貸倒引当金は、回収不能な営業債権の損失見込みに備えるための経営者の最善の見積りを反映している。

返品調整引当金

返品調整引当金は、予測される製品の返品から生じる資産及び将来の返金に関連する負債に対する経営者の最善の見積りを反映している。

棚卸資産の減損

当グループは主に、顧客の需要やファッショントレンドの変化に合わせた衣料品の製造・販売を行っている。棚卸資産の減損は、当グループの販売チャンネルを通じての販売可能性を考慮し、滞留商品の販売から生じる損失に備えるための経営者の最善の見積りを示している。

繰延税金資産の回収可能性

当グループは、非常に多くの法域において法人税課税の対象となる。各地域で税金費用を算定する際に判断が求められる。当グループは、経営者の見積りと事業計画に整合している期間内において回収が合理的に見込める場合、繰延税金資産を認識する。

損失に対する引当及び偶発債務

当グループは、事業展開している国々で起こる法的及び税務的訴訟リスクに晒されている。訴訟は、個別の申立てや現地の法規制に関連する事象や環境に起因し、必然的にリスクと不確実性に晒されている。通常の事業運営の過程においては、経営者は、グループ法務コンサルタントや税務の専門家にアドバイスを求めている。引当金は、債務を解消するための資源流出の可能性が高く、信頼性をもってその金額を見積ることができる場合に、経営者の最善の見積りに基づき認識される。資源流出の可能性が高くない場合、又は十分な信頼性をもって債務の金額を測定することができない場合には、偶発債務は中間要約連結財務諸表の注記として開示される。

リース負債及び使用权資産

IFRS第16号に従い、複数年のリース契約に関して当グループは使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は当初測定において、取得原価または契約において定められたレンタル費用の現在価値で評価し、事後測定において減価償却累計額及び減損損失を控除した純額で評価し、リース負債の再評価を反映するように調整する。

当グループはリース契約期間、表示通貨、契約が締結された経済環境の特性、信用リスクを考慮し算定された利子率を用いて割り引いた、適用開始日現在で支払われていないリース料の現在価値でリース負債を評価する。

リース負債は、事後測定において、当該負債に係る金利により増加し、リース料の支払いにより減少する。指数又はレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、当グループが残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の変動がある場合、当グループが購入、延長や解約のオプションを行使するか否かに関連して評価を変更する場合に再評価される。

当グループが借手となるリース契約は、契約期間に関する延長オプションを含む場合がある。延長オプションを行使する（または行使しない）ことが合理的に確実である場合、リース負債及び使用权資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

インセンティブ制度と変動報酬

モンクレールグループの経営者に対する株式に基づく報酬の時価の算定に関する記述については、2022年12月31日の連結財務諸表の注記2.13を参照のこと。

IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」

トルコは半期にわたってハイパーインフレ経済の基準を満たしていたため、トルコ子会社に対してIAS第29号が2023年6月30日時点及び2022年12月31日時点で適用されるべきであったと考えられる。しかしながら、当該会計基準の適用による会計上の影響は軽微であるため、当半期報告書の作成にあたっては考慮されていない。

非支配株主持分の取得に係る金融負債及びIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に関する見積りについては、2022年12月31日の連結財務諸表の注記2.20及び注記2.16を参照のこと。

2. 中間要約連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針の要約

中間要約連結財務諸表の作成に適用された会計方針は、IASB及びEUで承認・採用された新たな会計基準、基準改正及び解釈指針で、2023年1月1日以降強制適用される会計基準等を除き、2022年12月31日のモンクレールグループの連結財務諸表の作成で適用された会計方針と一致している。新たな会計基準等の一覧は次項のとおりである。

2.1. 会計基準及び最近公表された解釈指針

2023年1月1日を発効日とする会計基準、改訂及び解釈指針

当グループは、2023年1月1日付で下記の会計基準、改訂及び解釈指針を新規適用している。

基準書名	公表日	発効日	承認日	EU規制及び発行日
IFRS第17号「保険契約」 (2020年6月に公表された改訂を含む)	2017年5月 2020年6月	2023年1月1日	2021年11月19日	(EU)2021/2036 2021年11月23日
会計上の見積りの定義 (IAS第8号の改訂)	2021年2月	2023年1月1日	2022年3月2日	(EU)2022/357 2022年3月3日
会計方針の開示(IAS第1号及びIFRS実務報告書2)	2021年2月	2023年1月1日	2022年3月2日	(EU)2022/357 2022年3月3日
単一の取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金(「IAS第12号 法人所得税」の改訂)	2021年5月	2023年1月1日	2022年8月11日	(EU)2022/1392 2022年8月12日
IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始 - 比較情報 (IFRS第17号の改訂)	2021年12月	2023年1月1日	2022年9月8日	(EU)2022/1491 2022年9月9日

上記の修正の適用による当グループの連結財務諸表に対する影響はない。

当グループが早期適用していない未発行の新会計基準及び解釈指針

この文書の作成日現在、欧州連合の所轄官庁は以下に記載された会計基準および改訂の適用に必要な承認手続を完了している。当グループは、該当する原則を考慮し、早期適用の選択肢を行使しないことを決定している。

基準書名	IASBによる公表日	IASB文書の発効日	EUによる承認日
負債の流動又は非流動への分類(IAS第1号の改訂)及び特約条項付きの非流動負債(IAS第1号の改訂)	2020年1月 2020年7月 2022年10月	2024年1月1日	未定
セール・アンド・リースバックにおけるリース負債(IFRS第16号の改訂)	2022年9月	2024年1月1日	未定
サプライヤー・ファイナンス契約(IAS第7号及びIFRS第7号の改訂)	2023年5月	2024年1月1日	未定

当グループは、上記の改訂を適用することにより当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

また、この財務諸表の作成時点において、欧州連合の所轄官庁がまだ承認手続を完了していない会計基準および基準改正は以下のとおりである。

基準書名	IASBによる公表日	IASB文書の発効日	EUによる承認日
基準書			
国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール (IAS第12号の改訂)	2023年5月	2023年5月23日	未定
改訂			
投資者とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は拠出 (IFRS第10号及びIAS第28号の改訂)	2014年9月	IASBの持分法に関するプロジェクトが完了するまで延期	IASBの持分法に関するプロジェクトの結論を延期

当グループは、上記の改訂を適用することにより当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

2.2. 換算レート

2023年6月30日に終了した在外子会社の財務諸表をユーロ換算する上で使用した主な為替レートは以下のとおりである。

期中平均レート		期末日レート		期末日レート		
2023年度上半期	2022年度上半期	2023年 6月30日	2022年 6月30日	2022年 12月31日	2021年 12月31日	
AED	3.968700	4.015490	3.990500	3.814600	3.917100	4.159500
AUD	1.598900	1.520390	1.639800	1.509900	1.569300	1.561500
BRL	5.482700	5.556480	5.278800	5.422900	5.638600	6.310100
CAD	1.456500	1.390000	1.441500	1.342500	1.444000	1.439300
CHF	0.985600	1.031870	0.978800	0.996000	0.984700	1.033100
CNY	7.489400	7.082260	7.898300	6.962400	7.358200	7.194700
CZK	23.687300	24.648500	23.742000	24.739000	24.116000	24.858000
DKK	7.446200	7.440180	7.447400	7.439200	7.436500	7.436400
GBP	0.876380	0.842397	0.858280	0.858200	0.886930	0.840280
HKD	8.470900	8.555880	8.515700	8.149300	8.316300	8.833300
HUF	380.848400	375.129000	371.930000	397.040000	400.870000	369.190000
JPY	145.760000	134.307000	157.160000	141.540000	140.660000	130.380000
KRW	1,400.430000	1,347.840000	1,435.880000	1,351.600000	1,344.090000	1,346.380000
KZT	488.750000	493.126000	492.200000	487.000000	492.900000	492.750000
MOP	8.725000	8.813050	8.771200	8.393800	8.565800	9.098300
MXN	19.645700	22.165300	18.561400	20.964100	20.856000	23.143800
MYR	4.818800	4.669400	5.071700	4.578100	4.698400	4.718400
NOK	11.319500	9.981680	11.704000	10.348500	10.513800	9.988800
NZD	1.731800	1.649100	1.785800	1.670500	1.679800	1.657900
PLN	4.624400	4.635400	4.438800	4.690400	4.680800	4.596900
RON	4.934200	4.945720	4.963500	4.946400	4.949500	4.949000
RUB	84.002800	83.856200	95.105200	53.858000	76.076500	85.300400
SEK	11.332900	10.479600	11.805500	10.730000	11.121800	10.250300
SGD	1.444000	1.492080	1.473200	1.448300	1.430000	1.527900
TRY	21.566200	16.257890	28.319300	17.322000	19.964900	15.233500
TWD	33.026400	31.369700	33.815800	30.878800	32.760300	31.367100
UAH	39.516000	31.702500	39.695200	30.401700	39.037000	30.921900
USD	1.080700	1.093390	1.086600	1.038700	1.066600	1.132600

3. 連結の範囲

2023年6月30日現在、当グループの連結財務諸表には、親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）と次の表に記載されている53の連結子会社が含まれている。

連結対象会社	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)	ミラノ (イタリア)	54,736,558	EUR		
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	ミラノ (イタリア)	15,000,000	EUR	100.00%	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
モンクレール・ドイチュラント・ゲーエム ペーハー (Moncler Deutschland GmbH)	ミュンヘン(ドイツ)	700,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・エスパニア・エスエル (Moncler España S.L.)	マドリード(スペイン)	50,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・アジア・パシフィック・リミ テッド (Moncler Asia Pacific Ltd)	香港 (中国)	300,000	HKD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・フランス エスエーアールエル (Moncler France S.à.r.l.)	パリ (フランス)	8,000,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーエスエー・インコーポ レーテッド (Moncler USA Inc)	ニューヨーク(アメリ カ)	1,000	USD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーケー・リミテッド (Moncler UK Ltd)	ロンドン (イギリス)	2,000,000	GBP	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ジャパン・コーポレーション (Moncler Japan Corporation) (*) (**)	東京 (日本)	104,776,859	JPY	94.94%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・上海・コマーシャル・カンパ ニー・リミテッド (Moncler Shanghai Commercial Co. Ltd)	上海(中国)	82,483,914	CNY	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)	キアツツ (スイス)	9,500,000	CHF	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ベルギー・エスピーアールエル (Moncler Belgium S.p.r.l.)	ブリュッセル (ベル ギー)	1,800,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・デンマーク・エービーエス (Moncler Denmark ApS)	コペンハーゲン (デン マーク)	2,465,000	DKK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・オランダ・ビーヴィー (Moncler Holland B.V.)	アムステルダム (オラ ンダ)	18,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ハンガリー・ケイエフティー (Moncler Hungary KFT)	ブタペスト (ハンガ リー)	150,000,000	HUF	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・イスタンブール・ジユイム・ ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッ ド・エスティエーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti.) (*)	イスタンブール(トル コ)	1,000,000	TRY	51.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ブラジル・コムルシオ・デ・ モダ・エ・アセソリオス・リミタダ (Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda.)	サンパウロ(ブラジル)	10,000,000	BRL	95.00% 5.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ユーエスエー・イン コーポレーテッド(Moncler USA Inc)

連結対象会社	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
モンクレール・台湾・リミテッド (Moncler Taiwan Limited)	台北(台湾)	10,000,000	TWD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ルス・エルエルシー (Moncler Rus LLC)	モスクワ(ロシア)	590,000,000	RUB	99.99% 0.01%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)
モンクレール・カナダ・リミテッド (Moncler Canada Ltd)	バンクーバー(カナダ)	1,000	CAD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・プラハ・エスアールオー (Moncler Prague s.r.o.)	プラハ(チェコ)	200,000	CZK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
ホワイト・テック・エスピージーオーオー (White Tech Sp.zo.o.)	カトヴィツェ(ポーランド)	369,000	PLN	70.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・コリア・インコーポレーテッド (Moncler Korea Inc.)(*)	ソウル(韓国)	2,833,000,000	KRW	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ミドル・イースト・エフ ジー・エルエルシー (Moncler Middle East FZ-LLC)	ドバイ(アラブ首長国 連邦)	50,000	AED	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・シンガポール・ピーティー イー・リミテッド (Moncler Singapore PTE,Limited)	シンガポール	5,000,000	SGD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
インダストリーズ・イールド・エスアールエル (Industries Yield S.r.l)	バカウ(ルーマニア)	25,897,000	RON	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ドイチュラント・ ゲーエムベーハー(Moncler Deutschland GmbH)
モンクレール・ユーエーイー・エルエルシー (Moncler UAE LLC)(*)	アブダビ(アラブ首長 国連邦)	1,000,000	AED	49.00%	モンクレール・ミドル・イース ト・エフジー・エルエルシー (Moncler Middle East FZ-LLC)
モンクレール・アイルランド・リミテッド (Moncler Ireland Limited)	ダブリン(アイルラン ド)	350,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・オーストラリア・ピーティー ワイ・リミテッド (Moncler Australia PTY LTD)	メルボルン(オースト ラリア)	2,500,000	AUD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・カザフスタン・エルエルピー (Moncler Kazakhstan LLP)	アルマトイ(カザフス タン)	250,000,000	KZT	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ルス・エルエル シー(Moncler Rus LLC)
モンクレール・スウェーデン・エービー (Moncler Sweden AB)	ストックホルム(ス ウェーデン)	1,000,000	SEK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ノルウェー・エーエス (Moncler Norway AS)	オスロ(ノルウェー)	3,000,000	NOK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・メキシコ・エセ・デ・エレ エレ・デ・セ・ヴェ (Moncler Mexico, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ(メキシ コ)	33,000,000	MXN	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ユーエスエー・イ ンコーポレーテッド(Moncler USA Inc)

連結対象会社	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
モンクレール・メキシコ・サービシズ・エセ・デ・エレ・エレ・デ・セ・ヴェ (Moncler Mexico Services, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ(メキシコ)	11,000,000	MXN	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ユースエー・インコーポレーテッド(Moncler USA Inc)
モンクレール・ウクライナ・エルエルシー (Moncler Ukraine LLC)	キエフ(ウクライナ)	47,367,417	UAH	99.99% 0.01%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・スイス・エスピーエー (Moncler Suisse SA)
モンクレール・ニュージーランド・リミテッド (Moncler New Zealand Limited)	オークランド(ニュージーランド)	2,000,000	NZD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・マレーシア・エスピーエー ヌ・ビーエイチディー(Moncler Malaysia Sdn. Bhd.)	クアラルンプール(マレーシア)	1	MYR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)	ボローニャ(イタリア)	10,084,166	EUR	100.00%	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
ストーン・アイランド・リテイル・エスピーエー エル(Stone Island Retail S.r.l.)	ボローニャ(イタリア)	99,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・ジャーマニー・ゲー ムベーパー(Stone Island Germany Gmbh)	ミュンヘン(ドイツ)	500,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・アントウェルペン・ ビーヴィーピーエー(Stone Island Antwerp Bvba)	アントウェルペン(ベルギー)	400,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・アムステルダム・ ビーヴィー(Stone Island Amsterdam BV)	アムステルダム(オランダ)	25,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・ユースエー・イン コーポレーテッド(Stone Island Usa Inc)	ニューヨーク(アメリカ)	2,500,000	USD	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・カナダ・インコーポ レーテッド(Stone Island Canada Inc)	トロント(カナダ)	500,000	CAD	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・チャイナ・カンパ ニー・リミテッド(Stone Island China Co. Ltd)	上海(中国)	2,500,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・フランス・エスピーエー エス(Stone Island France S.a.s.)	サンプリースト(フランス)	50,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・ディストリビュー ション・エスピーエーエル(Stone Island Distribution S.r.l.)	ボローニャ(イタリア)	50,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・コリア・カンパ ニー・リミテッド(Stone Island Korea Co., Ltd.)(*)	ソウル(韓国)	30,500,000	KRW	51.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A.)

連結対象会社	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
ストーン・アイランド・ユークー・リテイ ル・リミテッド (Stone Island (UK) Retail Limited)	ロンドン(イギリス)	1,000,000	GBP	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エ スピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・ジャパン・インク (Stone Island Japan Inc.)	東京(日本)	400,000,000	JPY	80.00%	スポーツウェア・カンパニー・エ スピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・スイス・エスエー (Stone Island Suisse SA)	キアツツ(スイス)	3,000,000	CHF	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エ スピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・スウェーデン・エー ビー (Stone Island Sweden AB)	ストックホルム(ス ウェーデン)	12,000,000	SEK	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エ スピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・エスパーニャ・エス エル(Stone Island España S.L.)	マドリード(スペイ ン)	3,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エ スピーエー (Sportswear Company S.p.A.)
ストーン・アイランド・オーストリア・ゲー ムペーハー (Stone Island Austria GmgH)	ウィーン(オーストリ ア)	500,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エ スピーエー (Sportswear Company S.p.A.)

(*) 完全連結(第三者への持分の帰属なし)

(**) 資本金額及び所有割合はモンクレール・ジャパン・コーポレーション(Moncler Japan Corporation)が所有する
自己株式を考慮している。

2022年12月31日時点と比較した2023年上半期における連結の範囲の変更として、ストーン・アイランド・オーストリア・ゲーエムベーハー (Stone Island Austria GmbH)とストーン・アイランド・エスパーニャ・エスエルが設立されたことが挙げられる。

2023年第一四半期において、既存の契約に基づき韓国のパートナーが所有していたモンクレール・コリア・インク (Moncler Korea Inc.) の株式の最後の部分 (全株式の9.99%) を取得し、当グループによる保有比率を100%とした。

モンクレール・ジャパン・コーポレーション (Moncler Japan Corporation,)、モンクレール・イスタンブール・ジユイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エスティーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. sti.)、ストーン・アイランド・コリア・カンパニー・リミテッド (Stone Island Korea Co. Ltd.)、及びストーン・アイランド・ジャパン・インク (Stone Island Japan Inc.)は、当該企業の株主間での契約を考慮した持分所有に関する原則に基づき、第三者への利益配分は行わず、100%連結されている。

4. 連結損益計算書の注記

4.1. 収益

ブランド別の収益

単位：千ユーロ	2023年度		2022年度	
	上半期	%	上半期	%
収益合計	1,136,590	100.0%	918,374	100.0%
うち：				
モンクレール	935,027	82.3%	724,261	78.9%
ストーン・アイランド	201,563	17.7%	194,113	21.1%

当グループの2023年度上半期連結収益は1,136.6百万ユーロ (23.8%増) であった。この中には、モンクレールブランドの収益 (935.0百万ユーロ) 及びストーン・アイランドブランドの収益 (201.6百万ユーロ) が含まれる。

モンクレールブランドの収益分析

2023年上半期において、モンクレールブランドの収益は935.0百万ユーロとなり、724.3百万ユーロであった2022年度上半期と比較して29.1%の増加であった。

地域別セグメントの収益

地域別の売上の詳細は以下のとおりである。

地域別収益						
単位：千ユーロ	2023年度		2022年度		変動	%
	上半期	%	上半期	%		
アジア	456,771	48.9%	333,112	46.0%	123,659	37.1%
ヨーロッパ、中東及びアフリカ	340,651	36.4%	264,547	36.5%	76,104	28.8%
米州	137,605	14.7%	126,602	17.5%	11,003	8.7%
合計	935,027	100.0%	724,261	100.0%	210,766	29.1%

アジア（アジア太平洋地域、日本及び韓国を含む）における2023年度上半期の収益は前年同期から37.1%増加した。アジア太平洋地域では、2022年の4月と5月に中国本土で発生したロックダウンにより約3分の1の店舗が閉鎖され業績に悪影響を与えたが、6月には全店舗が再開して業績は大幅に改善し、その後も引き続き堅調な伸びを記録した日本と韓国も2023年度上半期に2桁台の継続的な伸びを見せた。

ヨーロッパ、中東及びアフリカの2023年度上半期の収益は、現地および観光客の堅調な需要が牽引したことにより、前年同期と比較して28.8%の増加となった。米国人、中国人、韓国人の観光客への売上が収益に最も貢献した。

米州の上半期の2023年度上半期の収益は前年同期と比較して8.7%の増加となった。小売チャネルは第1四半期以上の伸びを見せ、堅調な2桁成長を記録した。

販売チャネル別収益

販売チャネル別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2023年度		2022年度	
	上半期	%	上半期	%
収益合計	935,027	100.0%	724,261	100.0%
うち：				
卸売	177,533	19.0%	168,338	23.2%
小売	757,494	81.0%	555,923	76.8%

上半期の小売チャネルによる収益は、3つの地域全てにおいて力強い2桁成長を見せ、前年同期比36.3%の増の757.5百万ユーロとなった。小売チャネルのうちオンライン販売は2桁成長を継続した。

卸売チャネルの収益は、前年同期比5.5%増の177.5百万ユーロとなった。

ストーン・アイランドブランドの収益分析

2023年上半期のストーン・アイランドブランドの収益は、前年同期の194.1百万ユーロに対し、201.6百万ユーロであった。

地域別セグメントの収益

地域別の売上の詳細は以下のとおりである。

地域別収益						
単位：千ユーロ	2023年度		2022年度		変動	%
	上半期	%	上半期	%		
アジア	38,806	19.2%	33,308	17.2%	5,498	16.5%
ヨーロッパ、中東及びアフリカ	145,645	72.3%	138,231	71.2%	7,414	5.4%
米州	17,112	8.5%	22,574	11.6%	(5,462)	(24.2)%
合計	201,563	100.0%	194,113	100.0%	7,450	3.8%

ヨーロッパ、中東及びアフリカの上半期の収益は前年同期比5.4%増の145.6百万ユーロとなった。

アジア（アジア太平洋地域、日本、韓国を含む）の上半期の収益は、中国本土及び日本における堅調な業績や、2022年に引き続き日本において卸売から小売への転換がなされたことなどにより、前年同期比16.5%増の38.8百万ユーロとなった。韓国の業績は、ビジネスモデルの転換期であることから軟調であった。

米州の上半期の収益は前年同期比24.2%の減少となった。これは、業界の動向が軟調なこととデパートからのアプローチが慎重であったことにより、卸売チャネルの業績が影響を受けたためである。

販売チャネル別収益

単位：千ユーロ	2023年度		2022年度	
	上半期	%	上半期	%
収益合計	201,563	100.0%	194,113	100.0%
うち：				
卸売	127,847	63.4%	132,992	68.5%
小売	73,716	36.6%	61,121	31.5%

卸売チャネルの収益は前年同期比3.9%減の127.8百万ユーロであった。

小売チャネルの収益は前年同期比20.6%増の73.7百万ユーロとなり、上半期収益の36.6%を占めた。主にヨーロッパ、中東及びアフリカ、アジア太平洋地域及び日本の堅調な2桁成長が寄与し、これが軟調な米州と韓国の収益の減少を補う以上の結果となった。

4.2. 売上原価

2023年度上半期の売上原価は、2022年度上半期の240.7百万ユーロから44.9百万ユーロ増加（18.7%増）し、285.6百万ユーロとなった。売上原価率は、2022年度上半期の26.2%から25.1%に減少している。

4.3. 販売費

2023年度上半期の販売費は374.7百万ユーロ（2022年度上半期は314.9百万ユーロ）であり、収益に対する販売費の割合は33.0%（2022年度上半期は34.3%）であった。

販売費は主にIFRS第16号適用外の賃借料79.4百万ユーロ（2022年度上半期は63.5百万ユーロ）、人件費103.0百万ユーロ（2022年度上半期は81.3百万ユーロ）、使用権資産の減価償却費80.4百万ユーロ（2022年度上半期は63.7百万ユーロ）及びその他の償却費39.0百万ユーロ（2022年度上半期は37.8百万ユーロ）から構成されている。

販売費には、株式報酬制度に関する費用3.1百万ユーロ（2022年度上半期は2.8百万ユーロ）も含まれる。

4.4. 一般管理費

2023年度上半期の一般管理費は、156.9百万ユーロ（2022年度上半期は132.7百万ユーロ）で、対収益比率は13.8%（2022年度上半期は14.4%）であった。対収益比率の減少は、2022年度上半期の中国本土での新型コロナウイルス封じ込め措置によるマイナスの影響が、2023年度上半期には好転したことによる。

一般管理費には、株式報酬制度に関する費用16.6百万ユーロ（2022年度上半期は13.2百万ユーロ）も含まれる。

4.5. マーケティング費

2023年度上半期のマーケティング費は101.6百万ユーロで、対売上高比率は8.9%（2022年度上半期は5.4%）であった。前年同期に比べて対収益比率が高い理由は、前年度上半期と当年度上半期でマーケティングのフェーズが異なるためである。前年度の実績に基づき、経営者は当年度の対収益比率は7%程度となるものと予想している。

4.6. 営業利益

営業利益は217.8百万ユーロ（2022年度上半期は180.2百万ユーロ）で、利益率は19.2%（2022年度上半期は19.6%）であった。

4.7. 金融収益及び金融費用

内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2023年度上半期	2022年度上半期
受取利息及びその他の金融収益	4,984	2,800
金融収益合計	4,984	2,800
支払利息及びその他の金融費用	(2,404)	(2,382)
為替換算差額-負	(522)	(1,844)
金融費用合計	(2,926)	(4,226)
純額合計（リース負債から生じる利息費用を除く）	2,058	(1,426)
リース負債から生じる利息費用	(13,386)	(10,202)
合計（純額）	(11,328)	(11,628)

4.8. 法人所得税

法人所得税が連結損益計算書に与える影響は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2023年度上半期	2022年度上半期
当期税金	(99,024)	(190,166)
繰延税金（収益）費用	37,908	232,889
連結損益計算書上の法人所得税	(61,116)	42,723

2023年度上半期の税率は29.6%であった。2022年度上半期の法人所得税には、ストーン・アイランドブランドの評価額の修正による単発的な正の効果92.3百万ユーロが反映されている。

4.9. 人件費

人件費の内訳の前年同期比較は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2023年度上半期	2022年度上半期
給料、賃金及び社会保険料	(161,467)	(126,182)
従業員給付費用	(12,919)	(9,707)
合計	(174,386)	(135,889)

2023年度上半期の人件費は、2022年度上半期の135.9百万ユーロから28.3%増加し174.4百万ユーロとなった。

取締役に対する報酬については、関連当事者注記において別途記載している。

株式報酬制度関連の費用は19.7百万ユーロ（2022年度上半期は16.0百万ユーロ）であり、これは注記10.2に別途記載している。

正規従業員数の前年同期比較は以下のとおりである。

地域別平均従業員数	2023年度上半期	2022年度上半期
イタリア	1,853	1,522
その他の欧州諸国	2,323	1,795
アジアおよび日本	1,617	1,256
米州	413	369
合計	6,206	4,942

2023年6月30日現在の当グループの正規従業員数は6,440人(2022年6月30日現在は5,033人)である。
 従業員数は、直営店の新規開店や製造現場の拡大、さらに会社組織全体の成長により大きく増加している。

4.10. 減価償却費及び償却費

減価償却費及び償却費の内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2023年度上半期	2022年度上半期
有形固定資産の減価償却費	(130,170)	(115,018)
無形資産の償却費	(12,517)	(10,376)
減価償却費及び償却費計	(142,687)	(125,394)

減価償却費及び償却費の増加は、流通ネットワーク開発のための投資、IT投資、物流網整備のための投資、及び製造拠点拡大のための投資によるものである。

使用権資産に関連する償却費は88.0百万ユーロであった。

当年度の投資についての詳細は、注記5.1と注記5.3を参照のこと。

5. 連結財政状態計算書の注記

5.1. のれん、ブランド及びその他の無形資産

ブランド及びその他の無形資産	2023年 6月30日			2022年 12月31日
	取得原価	償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
単位：千ユーロ				
ブランド	999,354	0	999,354	999,354
ライセンス	12	(12)	0	0
権利金	70,566	(57,188)	13,378	15,042
ソフトウェア	147,979	(86,430)	61,549	61,541
その他の無形資産	33,616	(30,946)	2,670	2,275
無形資産仮勘定	9,127	0	9,127	8,494
のれん	603,417	0	603,417	603,417
合計	1,864,071	(174,576)	1,689,495	1,690,123

無形資産の変動は以下のとおりである。

2023年6月30日現在

ブランド及び その他の無形資産の 総額	ブランド	ライセンス	権利金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ								
2023年1月1日	999,354	12	75,563	138,062	32,759	8,494	603,417	1,857,661
取得	0	0	0	8,176	391	3,430	0	11,997
除売却	0	0	(1,653)	(96)	0	0	0	(1,749)
換算差額	0	0	(221)	(605)	(1)	(5)	0	(832)
振替を含むその他の 変動	0	0	(3,123)	2,442	467	(2,792)	0	(3,006)
2023年6月30日	999,354	12	70,566	147,979	33,616	9,127	603,417	1,864,071

ブランド及び その他の無形資産の 償却及び減損損失 累計額	ブランド	ライセンス	権利金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ								
2023年1月1日	0	(12)	(60,521)	(76,521)	(30,484)	0	0	(167,538)
償却	0	0	(1,667)	(10,387)	(463)	0	0	(12,517)
除売却	0	0	1,653	88	0	0	0	1,741
連結の範囲の変更	0	0	0	0	0	0	0	0
換算差額	0	0	251	390	1	0	0	642
振替を含むその他の 変動	0	0	3,096	0	0	0	0	3,096
2023年6月30日	0	(12)	(57,188)	(86,430)	(30,946)	0	0	(174,576)

2022年6月30日現在

ブランド及び その他の無形資産の 総額	ブランド	権利金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2022年1月1日	999,354	68,576	105,728	31,455	6,961	603,417	1,815,491
取得	0	0	5,318	547	2,008	0	7,873
除売却	0	(96)	(30)	0	0	0	(126)
連結の範囲の変更	0	0	0	0	0	0	0
換算差額	0	1,181	85	1	(2)	0	1,265
振替を含むその他の 変動	0	0	6,229	24	(5,442)	0	811
2022年6月30日	999,354	69,661	117,330	32,027	3,525	603,417	1,825,314

ブランド及び その他の無形資産の 償却及び減損損失 累計額	ブランド	権利金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2022年1月1日	0	(53,557)	(59,298)	(29,145)	0	0	(142,000)
償却	0	(1,725)	(8,219)	(432)	0	0	(10,376)
除売却	0	96	6	0	0	0	102
連結の範囲の変更	0	0	0	0	0	0	0
換算差額	0	(1,169)	(12)	0	0	0	(1,181)
振替を含むその他の 変動	0	0	0	0	0	0	0
2022年6月30日	0	(56,355)	(67,523)	(29,577)	0	0	(153,455)

ソフトウェアの増加（上表における増減の純額）は、事業管理及び企業機能管理のためのIT投資によるものである。

5.2. のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

ブランド、耐用年数を確定できないその他の無形資産及びのれんは、償却されず、少なくとも年一回の年次の連結財務諸表作成時における減損テストの対象となっている。

2023年上半期の業績は、モンクレールとストーン・アイランドののれん及びブランド価値の回収可能性に関して、2022年12月31日時点の年次の連結財務諸表作成時におけるテストにおいて設定された前提条件と一致している。したがって、当上半期の連結財務諸表作成時には、これらの項目については潜在的な減損の兆候は特定されず、具体的な減損テストは実施されていない。

また、モンクレール株式の2023年上半期の平均価格に基づく当社の株式時価総額がグループの純資産を大幅に上回っていることから、のれんの価値が再確認できる。

5.3. 有形固定資産

有形固定資産	2023年6月30日			2022年 12月31日
	取得原価	減価償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
単位：千ユーロ				
土地及び建物	1,359,574	(561,947)	797,627	800,742
工場設備	58,320	(35,286)	23,034	22,249
什器備品	173,038	(126,280)	46,758	46,210
リース附属設備	401,753	(256,897)	144,856	141,008
その他の固定資産	45,410	(34,948)	10,462	11,002
建設仮勘定	59,639	0	59,639	53,279
合計	2,097,734	(1,015,358)	1,082,376	1,074,490

有形固定資産の変動は以下のとおりである。

2023年6月30日現在

有形固定資産の取得原価	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
単位：千ユーロ							
2023年1月1日	1,296,502	53,936	166,449	386,389	43,717	53,279	2,000,272
取得	104,903	4,322	7,570	20,371	2,542	25,313	165,021
除売却	(15,339)	(36)	(987)	(6,435)	(455)	(996)	(24,248)
連結の範囲の変更	0	0	(308)	308	0	0	0
換算差額	(25,405)	(10)	(2,358)	(12,535)	(468)	(746)	(41,522)
振替を含むその他の変動	(1,087)	108	2,672	13,655	74	(17,211)	(1,789)
2023年6月30日	1,359,574	58,320	173,038	401,753	45,410	59,639	2,097,734

有形固定資産の減価償却及び 減損損失累計	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
単位：千ユーロ							
2023年1月1日	(495,760)	(31,687)	(120,239)	(245,381)	(32,715)	0	(925,782)
減価償却	(89,661)	(3,860)	(8,651)	(24,987)	(3,011)	0	(130,170)
除売却	8,536	274	883	5,442	347	0	15,482
連結の範囲の変更	0	0	(8)	8	0	0	0
換算差額	13,382	6	1,733	8,013	279	0	23,413
減損損失	0	0	0	0	0	0	0
振替を含むその他の変動	1,556	(19)	2	8	152	0	1,699
2023年6月30日	(561,947)	(35,286)	(126,280)	(256,897)	(34,948)	0	(1,015,358)

2022年6月30日現在

有形固定資産の取得原価	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
単位：千ユーロ							
2022年1月1日	1,024,942	47,437	154,740	333,106	37,239	29,410	1,626,874
取得	93,729	1,078	3,825	7,757	1,756	14,853	122,998
除売却	(9,360)	(560)	(1,575)	(3,033)	(451)	(168)	(15,147)
換算差額	20,884	220	3,893	7,494	144	617	33,252
振替えを含むその他の 変動	275	3,295	1,788	6,961	2,019	(15,270)	(932)
2022年6月30日	1,130,470	51,470	162,671	352,285	40,707	29,442	1,767,045

有形固定資産の減価償却及び 減損損失累計	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
単位：千ユーロ							

2022年1月1日	(349,475)	(25,266)	(106,310)	(205,286)	(27,215)	0	(713,552)
減価償却	(76,674)	(2,791)	(8,645)	(23,364)	(3,544)	0	(115,018)
除売却	5,372	220	1,540	2,909	342	0	10,383
連結の範囲の変更	0	0	0	0	0	0	0
換算差額	(8,870)	(468)	(3,259)	(5,930)	390	0	(18,137)
振替を含むその他の変動	0	0	0	121	0	0	121
2022年6月30日	(429,647)	(28,305)	(116,674)	(231,550)	(30,027)	0	(836,203)

IFRS第16号の適用から生じる使用権資産に関連する変動は以下のとおりである。

使用権資産 単位：千ユーロ	土地及び建物	その他の固定資産	合計
2023年1月1日	772,212	1,305	773,517
取得	104,520	881	105,401
除売却	(6,803)	(57)	(6,860)
減価償却	(88,763)	(553)	(89,316)
連結の範囲の変更	0	0	0
換算差額	(12,057)	(1)	(12,058)
振替を含むその他の変動	350	0	350
2023年6月30日	769,459	1,575	771,034

2023年上半期の増加は、主にヨーロッパ、中東及びアフリカ地域、アジア太平洋地域および米州における小売店舗の開設または移転にともなう新規リース契約および既存リース契約の更新に伴うものである。

上述したIFRS第16号の適用による影響に加えて、2023年度上半期の有形固定資産の変動は工場設備、什器備品、リース附属設備及び建設仮勘定の増加によるものであり、主に、流通ネットワークの開発、物流網の整備及び生産拠点拡大のための投資関連である。

2023年上半期の業績は、2022年12月31日時点の年次の連結財務諸表作成時におけるテストにおいて設定された前提条件と一致している。したがって、当上半期の連結財務諸表作成時においては、これらの項目については潜在的な減損の兆候は特定されず、具体的な減損テストは実施されていない。

5.4. 繰延税金資産及び繰延税金負債

2023年6月30日及び2022年12月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の残高は以下の通りである。

繰延税金 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
繰延税金資産	239,692	205,932
繰延税金負債	(23,910)	(15,190)
純額	215,782	190,742

繰延税金資産及び繰延税金負債は、税務管轄において相殺が認められる場合のみ相殺している。

繰延税金資産（純額）の性質及び予想される将来の課税所得に鑑みて、財務諸表に認識された繰延税金資産の回収可能性に疑義を生じさせる事象は特定されていない。

5.5. 棚卸資産

2023年6月30日現在の棚卸資産486.8百万ユーロ（2022年12月31日現在は377.5百万ユーロ）の明細は以下のとおりである。

棚卸資産 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
原材料	130,284	134,521
仕掛品	85,666	60,714

製品	509,917	424,143
棚卸資産総額	725,867	619,378
陳腐化引当金	(239,070)	(241,829)
合計	486,797	377,549

上半期の棚卸資産のうち、完成品及び仕掛品は事業の季節性の影響を受ける。つまり、6月末に在庫として残る秋冬コレクションの製品の平均製造コストは12月末に在庫として残る春夏コレクションのものより高いため、6月末の完成品及び仕掛品は12月末と比較して増加する傾向にある。

陳腐化引当金は、経営者による最善の見積りを反映している。見積りは、経営計画で決定された販売量達成に向けたアクションとの整合性を考慮し、過去の販売動向や将来の販売予測に基づいた季節ごとの需要や在庫水準に基づいて算定される。

5.6. 営業債権

2023年6月30日現在の営業債権177.8百万ユーロ（2022年12月31日現在は296.5百万ユーロ）の内訳は以下のとおりである。

売掛金 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
売掛金	193,164	311,691
貸倒引当金	(14,945)	(15,009)
値引引当金	(370)	(132)
純額合計	177,849	296,550

営業債権は、当グループの卸売事業に関連しており、回収期間が3ヶ月を超えるものはない。2023年度上半期において、債権総額の10%を超える個別の相手先はなく、信用リスクの集中はない。

貸倒引当金は、売掛金の年齢、長期滞留債権の回収可能性だけでなく、回収プロセスに転じた残高も考慮したうえで、当該要因に基づく経営者の最善の見積りに従って算定されている。貸倒処理された債権は、支払期間を超過し、回収可能性に不確実性が存在する特定の債権である。

貸倒引当金は「予想信用損失」の関連項目を含んでおり、これは当期特有の状況及び米国市場に関連するものである。

5.7. 現金及び預金

2023年6月30日現在、現金及び預金は488.5百万ユーロであり（2022年12月31日現在は882.3百万ユーロ）、現金及び現金同等物と銀行で使用可能な資金を含んでいる。

利用可能な流動性資産の帳簿価額は、報告日における公正価値を表している。関連する信用リスクは、相手が主要金融機関のため非常に限定的である。

連結キャッシュ・フロー計算書は会計期間中に発生した当座借越を含む現金及び預金の変動を表している。

5.8. 金融資産

金融資産は、為替変動リスクのヘッジに係るデリバティブの市場評価により生じた債権である。

5.9. その他の流動及び非流動資産

その他の流動及び非流動資産 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
前払金及び未収収益 - 流動	19,662	16,135
その他の流動債権	44,153	31,217
その他の流動資産	63,815	47,352
前払金及び未収収益 - 非流動	150	87
保証金	42,930	44,615
関連会社株式	36	36
その他の非流動債権	2,954	2,125
その他の非流動資産	46,070	46,863
合計	109,885	94,215

その他の流動債権は主に、税務当局からの付加価値税の未収還付金である。

保証金は主に、リース契約の保証金として借手の代わりに支払われたものである。中間連結財務諸表における帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

5.10. 買掛金

2023年6月30日現在の買掛金残高は422.5百万ユーロ（2022年12月31日現在は482.4百万ユーロ）であり、これは商品やサービスの供給業者に対する短期債務である。この債務は短期間で決済され、12ヶ月を超える支払いはない。

2023年度上半期において、買掛金総額の10%を超える個別の仕入先に対する残高はない。中間連結財務諸表における帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

5.11. その他の流動及び非流動負債

2023年6月30日現在のその他の流動及び非流動負債の内訳は以下のとおりである。

その他の流動及び非流動負債 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
繰延収益及び未払費用 流動	2,384	2,078
顧客からの前受金	31,398	18,658
従業員及び社会保険の未払金	54,463	56,039
未払税金（法人所得税控除後）	13,627	39,776
その他の流動債務	15,701	11,812
その他の流動負債	117,573	128,363
繰延収益及び未払費用 非流動	166	117
その他の非流動負債	166	117
合計	117,739	128,480

未払税金は主に付加価値税及び給与に係る源泉税である。

5.12. 税金資産及び負債

2023年6月30日現在の税金資産は12.9百万ユーロ（2022年12月31日現在は5.9百万ユーロ）であり、前払税金に関連して認識されたものである。

2023年6月30日現在の税金負債は87.5百万ユーロ（2022年12月31日現在は158.9百万ユーロ）である。同じ税務管轄地域及び税制度のもとで生じる税金負債は、税金資産と相殺し純額で認識されている。

5.13. 引当金（非流動）

2023年6月30日現在の引当金（非流動）の内訳は以下のとおりである。

偶発債務及び損失に対する引当金 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
税務訴訟損失引当金	11,164	11,164
その他の偶発損失引当金	13,834	16,097
合計	24,998	27,261

その他の偶発損失引当金は、店舗の原状回復費用、係争中の訴訟に係る費用、製品保証費用を含んでいる。

5.14. 年金基金及び退職補償金

2023年6月30日現在の年金基金及び退職補償金の内訳は以下のとおりである。

従業員給付 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
年金基金	6,759	6,618
退職補償金	4,559	5,418
合計	11,318	12,036

年金基金は主にイタリア所在の会社に関連している。2007年1月に社会保障改革を適用したことにより、確定拠出型年金制度が設置された。この改革の適用以前に発生し、期末日現在において従業員に対する未払債務は、確定給付制度によるものである。

5.15. 金融負債

2023年6月30日現在の金融負債の内訳は以下のとおりである。

借入金 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
1年内返済予定の長期銀行借入金	2,617	7,429
短期リース負債	168,324	163,194
その他の短期借入金	14,733	23,447
短期借入金	185,674	194,070
長期銀行借入金（1年内返済予定を除く）	505	2,264
長期リース負債	669,426	674,285
その他の長期借入金	24,716	42,160
長期借入金	694,647	718,709
合計	880,321	912,779

その他の借入金（短期及び長期）は主に、銀行以外の第三者からの金融負債である。

リース負債は837.8百万ユーロ（2022年度は837.5百万ユーロ）であり、IAS第17号（旧基準）のリース負債は0.08百万ユーロ（2022年度は0.08百万ユーロ）であった。内訳は以下のとおりである。

リース負債 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
短期リース負債	168,324	163,194
長期リース負債	669,426	674,285
合計	837,750	837,479

2023年度上半期のリース負債の変動は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	IFRS16	IAS17 (旧基準)	リース負債
2023年1月1日	837,397	82	837,479
取得	98,770	0	98,770
除売却	(99,106)	(4)	(99,110)
金融費用	13,571	1	13,572
連結の範囲の変更	0	0	0
換算差額	(12,943)	0	(12,943)
2023年6月30日	837,689	79	837,768

長期借入金の返済日別の内訳は以下のとおりである。

長期借入金の年齢表 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
2年以内	151,879	163,333
2年～5年	309,837	334,904
5年超	232,931	220,472
合計	694,647	718,709

リース負債を除く長期借入金の返済日別の内訳は以下のとおりである。

リース負債を除く長期借入金の年齢表 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
2年以内	4,880	14,871
2年～5年	20,341	29,553
5年超	0	0
合計	25,221	44,424

リース負債に関する割引前キャッシュ・フローは以下のとおりである。

割引前リース負債の年齢表 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
1年以内	193,807	186,391
1年～5年	496,801	507,103
5年超	257,684	237,991
合計	948,292	931,485

正味の金融資産（負債）（リース負債を含む）の内訳は以下のとおりである。

正味の金融資産（負債） 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
A. 現金	488,518	882,254
B. 現金同等物	0	0
C. その他の流動金融資産	24,861	11,351
D. 流動資産 (A)+(B)+(C)	513,379	893,605
E. 流動金融負債	(14,733)	(23,447)
F. 1年以内返済予定非流動金融負債	(170,941)	(170,623)
G. 流動金融負債 (E)+(F)	(185,674)	(194,070)
H. 流動金融負債（純額）(G)+(D)	327,705	699,535
I. 非流動金融負債	(669,931)	(676,549)
J. 債務証券	0	0
K. 非流動買掛金及び未払金	(24,716)	(42,160)
L. 非流動金融負債 (I)+(J)+(K)	(694,647)	(718,709)
M. 金融負債総額 (H)+(L)	(366,942)	(19,174)

正味の金融資産（負債）は、2021年3月4日の欧州証券市場監督機構（ESMA）の新ガイドライン（2006年7月28日のイタリア証券取引委員会（CONSOB）通達（DEM/6064293）に対するイタリア証券取引委員会（CONSOB）警告（No. 5/21））で定義されている。

2023年6月30日現在の正味の金融資産（負債）（リース負債を除く）は、470.7百万ユーロ（2022年12月31日現在は818.2百万ユーロ）である。

5.16. 株主持分

2023年度上半期及び比較期間の株主持分の変動は連結持分変動計算書に記載している。

2023年6月30日現在の払込資本総額は54,925,534.60ユーロであり、274,627,673株が発行されている。1株当たり額面金額は0.20ユーロである。

2023年6月30日現在、発行済株式総数の1.6%にあたる4,490,875株の自己株式を総額173.3百万ユーロにて保有している。

法定準備金（2022年度の利益配分時に法定額まで積み立てを行っている）及び資本剰余金は、親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）に帰属する。

2023年度上半期は、当社の株主へ302.5百万ユーロの配当を実施した。その内、2023年度上半期に支払われたのは300.3百万ユーロであった（2022年度上半期は161.3百万ユーロの配当を実施した。その内、2022年度上半期に支払われたのは156.4百万ユーロであった）。

その他の剰余金「IFRS2」の変動は、業績連動株式プランの会計上の取扱、即ち、当該プランに係る会計期間の非現金支出の認識、及び既に終了している当該プランの累積非現金支出の利益剰余金への組替によるものである。

利益剰余金の変動は、2022年度の利益の分配、配当、前述したその他の剰余金の「IFRS2」からの組替え、及び銀行以外の第三者からの金融負債の市場価格の調整によるものである。

その他の剰余金の「初度適用」にはIFRS第16号の初度適用による影響が含まれている。

その他の剰余金はその他の包括利益を含んでおり、在外営業活動体の外貨建財務諸表の換算から生じる為替換算調整勘定、金利リスクのヘッジ損益及び退職給付制度における数理計算上の利益(損失)から構成される。為替換算調整勘定は在外子会社の換算から生じている。ヘッジ損益は、ヘッジの有効部分の公正価値の変動累計額が含まれている。その他の包括利益の変動は以下のとおりである。

その他の包括利益 単位：千ユーロ	為替換算調整勘定			その他の包括利益項目		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
2022年1月1日現在の剰余金	869	0	869	(14,628)	3,495	(11,133)
当期変動額	(47)	0	(47)	311	150	461
換算差額	0	0	0	0	0	0
損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2022年6月30日現在の剰余金	822	0	822	(14,317)	3,645	(10,672)
2023年1月1日現在の剰余金	(11,514)	0	(11,514)	(733)	174	(559)
当期変動額	(27,619)	0	(27,619)	10,297	(2,296)	8,001
換算差額	0	0	0	0	0	0
損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2023年6月30日現在の剰余金	(39,133)	0	(39,133)	9,564	(2,122)	7,442

一株当たり利益

2023年度上半期及び2022年度上半期の一株当たり利益は以下の表のとおりであり、当グループの株主に帰属する純利益を発行済平均株式数で除することにより算定される。

株式報酬制度から重要な希薄化の影響は生じておらず、2023年6月30日時点の希薄化後一株当たり利益は、基本的一株当たり利益と整合している。

希薄化後一株当たり利益の計算においては、株式報酬制度についてIAS第33号第45項に規定されている自己株式方式を適用している。

一株当たり利益	2023年度上半期	2022年度上半期
当期純利益（単位：千ユーロ）	145,351	211,254
親会社株主の平均株式数	270,075,651	269,126,678
株主に帰属する利益（ユーロ）	0.54	0.78
希薄化後一株当たり利益（ユーロ）	0.54	0.78

6. セグメント情報

IFRS第8号「事業セグメント」に基づき、当グループの事業活動は、モンクレール事業とストーン・アイランド事業の2つの事業セグメントとして識別されている。これら2つの事業セグメントは経済的特徴が類似しており、以下のような共通の特徴を有するため、IFRS第8号の基本原則に従って単一の報告セグメントに集約した。

- ・ 製品の性質
- ・ 製造工程の性質
- ・ 顧客の種類
- ・ 販売チャネル

7. 事業の季節性

モンクレールグループの業績は、ビジネスモデル及び当グループが事業を展開する業界の様々な季節性要因の影響を受ける。

モンクレールブランドは長年にわたり山や寒さを連想させるモンクレールならではのイメージや伝統を維持してきたため、冬の季節に関連する製品が多い。モンクレールブランドの商品ラインナップは年々他のカテゴリー及び春夏コレクションへと拡大しているが、アウターウェア、その中でも特にダウンジャケットは、ブランドの重要な取扱商品であり続けている。

アウターウェア及び冬物商品全般のウェイトが大きいため、当グループの小売売上は各年度の第1四半期、大部分は第4四半期に集中する。卸売チャネルの売上は、第三者である小売業者に秋冬コレクションに対する請求を行う第3四半期に最も集中し、次に春夏コレクションに対する請求を行う第1四半期に集中する。

一方、ストーン・アイランドブランドは、さまざまな季節を通じてバランスのとれた存在感を発揮してきたが、いまだに卸売チャネルを通じた売上が大部分を占めている。即ち第1四半期と第3四半期はストーン・アイランドブランドにとって最も重要な四半期であり、その二期に春夏及び秋冬コレクションが卸売業者に出荷される。

当グループ、特にモンクレールブランドの季節性や、天候など四半期の業績に影響を与える外的要因を考慮すると、個々の中間業績が通期業績に均一に寄与しない可能性や、四半期業績を直前の四半期業績と直接比較できない可能性がある。

最後に、売上の傾向と生産サイクルの動向は正味運転資本や純負債に影響を与える。当グループが最も現金を獲得する時期はモンクレールブランドのキャッシュ・フローに連動して3月及び12月であるのに対し、現金が流出する時期は6月及び7月となっている。

8. コミットメント及び保証債務

8.1. コミットメント

当グループには、IFRS第16号の適用範囲に含まれないオペレーティングリースやその他の契約（主に仮店舗や期間1年以内の期間限定店舗のリース契約）から生じる重要なコミットメントはない。

8.2. 保証債務

2023年6月30日現在の当グループの第三者に対する保証は以下のとおりである。

提供している保証 単位：千ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
保証の対象者：		
第三者である企業又は個人	55,183	53,817
保証提供総額	55,183	53,817

当該保証は、主に新店舗のリース契約に関するものである。

9. 偶発債務

当グループは、ビジネスをグローバルに展開しているため、通常のビジネス活動において法的及び税務的なリスクにさらされている。当グループは、現在までに入手可能な情報に基づき、この中間連結財務諸表の作成時点において、すでに計上されている引当金以外に潜在的な負債はないものと判断している。

10. その他の情報

10.1. 関連当事者取引

以下に記載されている取引は、当グループが採用している“関連当事者に関する手続”の目的に該当する取引である。

“関連当事者に関する手続”は、当グループのウェブサイト (www.monclergroup.com にある「Governance/Corporate documents」) で閲覧可能である。

連結グループ会社間の取引及び残高については連結財務諸表上相殺消去されているため、以下には記載されていない。

2023年度上半期における関連当事者取引は、主に下記の相手先との独立第三者間取引と同様の取引条件により実行されたものである。

- ・ 八木通商株式会社は、モンクレール・ジャパン・リミテッド (Moncler Japan Ltd.) の設立取引の相手先であり、設立時に締結した契約に基づき、当グループの会社から製品を仕入れ (2023年度上半期は66.8百万ユーロ、2022年度上半期は48.0百万ユーロ)、それらをモンクレール・ジャパン・リミテッド (Moncler Japan Ltd.) に販売している (2023年度上半期は75.1百万ユーロ、2022年度上半期は53.6百万ユーロ)。
- ・ ゴクセ・テクスチル・コズメティック・サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレット・リミテッド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi) は、モンクレール・イスタンブール・ジュイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エステーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti) の非支配株主が所有する会社であり、同社にサービスを提供している。2023年度上半期に認識された費用の合計額は、0.08百万ユーロであった (2022年度上半期は0.06百万ユーロ)。
- ・ ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.) は、モンクレールグループのマネージャーが所有する会社であり、インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) から製品を仕入れ、同社にサービスを提供している。2023年度上半期に認識された収益の合計額は0.5百万ユーロであり (2022年度上半期は0.6百万ユーロ)、2023年度上半期に認識された費用の合計額は、0.07百万ユーロであった (2022年度上半期は0.07百万ユーロ)。
- ・ リベテックス・エスアールエル (Rivetex S.r.l.) は、カルロ・リベッティ (Carlo Rivetti) 及び彼の一族に帰属する会社であり、モンクレールグループにビルを賃貸している。2023年度上半期に認識された費用の合計額は0.2百万ユーロであった (2022年度上半期は0.2百万ユーロ)。
- ・ モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) の取締役会会長兼最高経営責任者の兄弟であるファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini) は、モンクレールブランド製品の研究、開発及び品質管理に関するコンサルティング・サービスを提供している。2023年度上半期に認識された費用の合計額は、0.3百万ユーロであった (2022年度上半期は0.3百万ユーロ)。

インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) は、親会社であるモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) の連結納税グループ及びVAT連結グループに含まれている。

取締役、監査役及び経営戦略に責任のある役員への報酬

2023年度上半期における取締役への報酬は、3,674千ユーロである (2022年度上半期は3,465千ユーロ)。

2023年度上半期における監査役への報酬は、82千ユーロである (2022年度上半期は71千ユーロ)。

2023年度上半期における経営戦略責任を負う幹部社員への報酬の総額は1,262千ユーロである (2022年度上半期は1,252千ユーロ)。

2023年度上半期における取締役、及び重要な経営幹部への業績連動株式プラン (注記10.2で説明) に関連する費用の総額は、7,623千ユーロである (2022年度上半期は5,813千ユーロ)。

以下の表は、2023年度上半期、及び前年同期に行われた前述の関連当事者取引の要約である。

単位：千ユーロ	関係	注	2023年 6月30日	%	2022年 6月30日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	66,774	(23.4)%	48,028	(20.0)%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	(75,068)	26.3%	(53,623)	22.3%
ゴクセ・テクスチル・コズメティック・ サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレッ ト・リミテッド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi)	サービス契約	b	(77)	0.0%	(58)	0.0%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業取引	c	517	0.0%	628	0.1%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業取引	d	(73)	0.0%	(74)	0.0%
リベテックス・エスアールエル (Rivetex S.r.l.)	事業取引	d	(245)	0.0%	(230)	0.0%
ファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini)	サービス契約	b	(276)	0.2%	(276)	0.2%
取締役、監査役会及び戦略的責任を負う 幹部社員	労働サービス	b	(11,672)	7.4%	(9,742)	7.3%
戦略的責任を負う幹部社員	労働サービス	d	(969)	0.3%	(858)	0.3%
合計			(21,089)		(16,205)	

- a - 売上原価に占める割合(%)
b - 一般管理費に占める割合(%)
c - 収益に占める割合(%)
d - 販売費に占める割合(%)

単位：千ユーロ	関係	注	2023年 6月30日	%	2022年 12月31日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	買掛金	a	(31,042)	7.3%	(22,532)	4.7%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	売掛金	b	26,201	14.7%	20,103	6.8%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	売掛金	b	1	0.0%	33	0.0%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	買掛金	a	(35)	0.0%	(38)	0.0%
ファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini)	買掛金	a	(88)	0.0%	139	0.0%
取締役、監査役会及び戦略的責任を負う幹部社員	その他の 流動負債	c	(2,670)	2.3%	(5,105)	4.0%
合計			(7,633)		(7,400)	

- a - 買掛金に占める割合(%)
b - 売掛金に占める割合(%)
c - その他の流動負債に占める割合(%)

以下の表は、連結財務諸表における関連当事者取引の割合の詳細である。

2023年6月30日				
単位：千ユーロ	収益	売上原価	販売費	一般管理費
関連当事者 計	517	(8,294)	(1,287)	(12,025)
連結財務諸表 計	1,136,590	(285,601)	(374,746)	(156,893)
割合 %	0.0%	2.9%	0.3%	7.7%

2023年6月30日			
単位：千ユーロ	売掛金	買掛金	その他の流動負債
関連当事者 計	26,202	(31,165)	(2,670)
連結財務諸表 計	177,849	(422,453)	(117,573)
割合 %	14.7%	7.4%	2.3%

2022年6月30日				
単位：千ユーロ	収益	売上原価	販売費	一般管理費
関連当事者 計	628	(5,595)	(1,162)	(10,076)
連結財務諸表 計	918,374	(240,668)	(314,863)	(132,692)
割合 %	0.1%	2.3%	0.4%	7.6%

2022年12月31日			
単位：千ユーロ	売掛金	買掛金	その他の流動負債
関連当事者 計	20,136	(22,431)	(5,105)
連結財務諸表 計	296,550	(482,425)	(128,363)
割合 %	6.8%	4.6%	4.0%

10.2. ストック・オプション制度

2023年6月30日の中間要約連結財務諸表には、2020年度及び2022年度に承認された業績連動株式プランの価値が反映されている。

2023年度上半期の株式報酬制度に係る費用は19.7百万ユーロ（2022年度上半期は16.0百万ユーロ）であった。

2020年6月11日の株主総会において、統合金融法（Consolidated Law on Finance）の第114条の2に従い株式付与制度「2020業績連動株式プラン」が承認された。このプランは、モンクレール及び子会社の取締役、主要マネージャー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における以下の指標（当期純利益、フリー・キャッシュ・フロー、ESG（環境・社会・ガバナンス））に基づいており、業績の上振れ下振れに応じて修正される。

このプランで提示されている株式付与数は最大で2,000,000株であり、新株発行又は自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクルについては、2020年6月11日の取締役会において1,350,000個のオプションを付与することが決議された。第2サイクル（2021年承認）については、463,425個のオプションが付与された。

第1サイクルの割り当てに関する事項

- 2022年12月31日時点の財務諸表の承認とともに3年間の権利確定期間が終了した。
- 業績目標は業績の上振れを伴って達成され、受益者に1,312,424株（業績の上振れ条件に伴う218,738株を含む）が増資（944,833株）及び自己株式の処分（367,541株）により割り当てられた。

2023年6月30日時点において、第2サイクルに係る397,934個の権利（2023年度上半期における損益計算書への影響額は4.6百万ユーロ）が未行使である。第1サイクルに係る未行使の権利は無い（2023年度上半期における損益計算書への影響額は4.0百万ユーロ）。

2022年4月21日の株主総会において、統合金融法（Consolidated Law on Finance）の第114条の2に従い株式付与制度「2022業績連動株式プラン」が承認された。このプランは、モンクレール及び子会社の取締役、主要マネージャー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における指標（当期純利益、フリー・キャッシュ・フロー、ESG（環境・社会・ガバナンス））に基づいており、業績の上振れ下振れに応じて修正される。

このプランで提示されている株式付与数は最大で2,000,000株であり、自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクルについては、2022年5月4日の取締役会において971,169個のオプションを付与することが決議された。第2サイクルについては、2023年5月4日の取締役会において436,349個のオプションを付与することが決議された。

2023年6月30日時点において、第1サイクルに係る918,361個の権利（2023年度上半期の損益計算書への影響額は8.8百万ユーロ）及び、第2サイクルに関わる436,349個の権利（2023年度上半期の損益計算書への影響額は1.5百万ユーロ）が未行使となっている。

IFRS第2号に基づき、これらの制度は持分決済型と定義されている。

当該制度に関する詳細は、当社のウェブサイト www.monclergroup.com 中の項目「Governance」を参照のこと。

10.3. 重要な非経常的事象及び取引

2023年度上半期において、当グループに重要な非経常的事象及び取引は発生していない。

10.4. 非定型的又は異常な取引

2023年度上半期において、当グループに非定型的又は異常な取引は発生していない。

10.5. 金融商品

以下は公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルを含む、金融資産、金融負債の帳簿価額及び公正価値を記載した表である。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な推定額であるため公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値情報は記載していない。また、当期においてはリース負債の公正価値の開示は要しない。

単位：千ユーロ 2023年6月30日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	24,861	-	24,861	2
小計	24,861	-	24,861	
公正価値で測定されない金融資産				
売掛金及び未収入金(*)	177,849	42,930		
現金及び現金同等物(*)	488,518	-		
小計	666,367	42,930	-	
合計	691,228	42,930	24,861	

単位：千ユーロ 2022年12月31日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	11,351	-	11,351	2
小計	11,351	-	11,351	
公正価値で測定されない金融資産				
売掛金及び未収入金(*)	296,550	44,615		
現金及び現金同等物(*)	882,252	-		
小計	1,178,802	44,615	-	
合計	1,190,153	44,615	11,351	

単位：千ユーロ 2023年6月30日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	(4,031)	-	(4,031)	2
その他の金融負債	(10,702)	(24,716)	(35,418)	3
小計	(14,733)	(24,716)	(39,449)	
公正価値で測定されない金融負債				
買掛金及び未払金(*)	(469,552)	-		
当座借越(*)	-	-		
短期借入金(*)	-	-		
長期借入金(*)	(2,617)	(505)		
IFRS第16号金融借入金(*)	(168,324)	(669,426)		
小計	(640,493)	(669,931)	-	
合計	(655,226)	(694,647)	(39,449)	

単位：千ユーロ 2022年12月31日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	(8,965)	-	(8,965)	2
その他の金融負債	(14,482)	(42,160)	(56,642)	3
小計	(23,447)	(42,160)	(65,607)	
公正価値で測定されない金融負債				
買掛金及び未払金(*)	(512,895)	-		
当座借越(*)	-	-		
短期借入金(*)	-	-		
長期借入金(*)	(7,435)	(2,258)		
IFRS第16号金融借入金(*)	(163,194)	(674,285)		
小計	(683,524)	(676,543)	-	
合計	(706,971)	(718,703)	(65,607)	

(*) 帳簿価額が公正価値の合理的な推定額であるため、これらの短期の金融資産及び金融負債の公正価値は記載されていない。

11. 後発事象

報告日後に重要な後発事象は発生していない。

中間要約連結財務諸表は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成され、当グループの財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローについて真実かつ公正に表示しており、親会社及び連結会社の会計記録と整合している。

モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) 取締役会を代表して

会長兼最高経営責任者

レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini)

1999年5月14日のイタリア証券取引委員会(CONSOB)規則11971号第81条の3(その後の改正も含む)に基づく中間要約連結財務諸表の証明書

1. 署名者であるモンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)の最高経営責任者レモ・ルッフィーニ及び同社の財務諸表の作成責任者ルチアノ・サンテルは、1998年2月24日政令第58号第154条の2第3項及び第4項を考慮し、以下についてここに証明する：
 - ・ 当社の組織体制の適切性
 - ・ 2023年度上半期中間要約連結財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の有効性
2. 上記について、特段の発見事項はない。
3. さらに、以下を証明する。
 - 3.1. 中間要約連結財務諸表は、
 - ・ 2002年7月19日付の欧州議会及び理事会の規制(EC)第1606/2002により欧州連合により承認されている国際財務報告基準に準拠して作成されている。
 - ・ 会計帳簿及び記録の記帳と一致している。
 - ・ 提出会社および連結対象会社の資産及び負債、利益及び損失並びに財政状態について真実かつ公正な情報を提供することができる。
 - 3.2. 取締役会の中間報告書には、上半期に起きた重要な事象についての信頼性のある分析と中間要約連結財務諸表に対する影響、そして下半期において懸念される主なリスクと不確実性が含まれる。また、取締役会の中間報告書には、重要な関連当事者との取引についての信頼性のある分析も含まれる。

ミラノ市 2023年7月26日

取締役会会長兼最高経営責任者
レモ・ルッフィーニ

取締役 財務諸表作成責任者
ルチアノ・サンテル

中間要約連結財務諸表についてのレビュー報告書

モンクレール・エスピーエー
株主各位

序論

当監査法人は、モンクレール・エスピーエー及び子会社（モンクレールグループ）の2023年6月30日現在及び同日をもって終了する6ヶ月間の中間要約連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の注記についてレビューを行った。これらの中間要約連結財務諸表を期中財務報告において欧州連合が採用する国際財務報告基準（IAS第34号）に準拠して作成する責任は親会社の経営者にある。当監査法人の責任は、当監査法人が実施したレビューに基づいて、これらの中間要約連結財務諸表について結論を表明することにある。

レビューの範囲

当監査法人は、1997年7月31日付のイタリア証券取引委員会（CONSOB）規則第10867号における中間財務諸表のレビューに関するガイドラインに準拠してレビューを行った。レビューにおいては、主として、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他のレビュー手続が実施される。レビュー手続は実質的に、イタリアで採用されている国際監査基準（ISA Italia）に準拠して実施される年度の財務諸表の監査よりも範囲が狭いため、監査であれば発見される可能性のあるすべての重要な事項についての保証を得ることはできない。従って、年度の連結財務諸表における監査人の報告書とは異なり、中間要約連結財務諸表についての監査意見を表明するものではない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、モンクレールグループの2022年6月30日現在及び同日をもって終了する6ヶ月間の中間要約連結財務諸表が、期中財務報告において欧州連合が採用する国際財務報告基準（IAS第34号）に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

DELOITTE & TOUCHE S. p. A.

（署名）
バーバラ・モスカーディ
パートナー

トレヴィーゾ市、2023年7月28日

中間要約連結財務諸表は日本の規制当局へ提出を行う目的で日本語へ翻訳されており、財務諸表に含まれる特定の財務情報につき円貨での換算額を追加している。我々のレビューはユーロ及びイタリア語により表記された中間要約連結財務諸表に対して行われている。従って、イタリア語によるレビュー報告書の原文のみが正本である。

2【その他】

後発事象

「1 中間財務書類」中間要約連結財務諸表の注記11を参照のこと。

3【日本と国際財務報告基準（IFRS）における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

以下は、国際財務報告基準(IFRS)と適用可能な日本の会計原則及び会計慣行との間の主要な差異を示している。IFRSには、国際会計基準(IAS)、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC、以前の解釈指針委員会(SIC))の解釈指針すべてが含まれている。

(1) 収益認識

日本基準において、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）（以下、「収益認識会計基準等」という。）が2021年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。当該基準は財務諸表間の比較可能性の観点からIFRS第15号の基本的な原則を取り入れているが、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いが認められている。

(2) 有形固定資産、無形資産の減損の認識と測定

IFRSでは、減損の兆候がある場合に、減損テストを実施し減損損失の認識及び測定を行う。減損損失の認識と測定が同時に行われることから、1ステップ方式とよばれる。

他方、日本基準では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損の認識に関する検討を行い、減損を認識すべきと判定された場合にのみ、回収可能価額を用いて減損損失を測定する。この方法は、減損損失の認識と測定を2段階に分けて行うため、2ステップ方式とよばれる。

上記のとおりIFRSと日本基準とは、1ステップ方式か2ステップ方式かで相違があり、一般に1ステップ方式を採用するIFRSの方が、減損損失を早いタイミングで認識する傾向にある。

(3) 有形固定資産、無形資産の減損損失の戻入れ

IFRSでは、過去に認識した減損がもはや存在しないか、減少している場合に、減損損失の戻入れを行う。ただし、のれんに関する減損損失の戻入れは禁止されている。

他方、日本基準では、すべての固定資産について減損の戻入れが禁止されている。

(4) のれん

IFRSでは、企業結合によって生じたのれんは、全部のれん方式と買入のれん方式のいずれかの方法で認識し、事後の償却は行わない。減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、買入のれん方式に類似した方法でのれんを認識し、最長20年の期間にわたって定期的に償却する。減損の兆候がある場合にのみ、減損の認識・測定について検討する。

(5) 耐用年数を確定できない無形資産

IFRSでは、耐用年数を確定できない無形資産は、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、耐用年数を確定できないという概念を用いていないため、すべての無形資産について定期的な償却を行う。

(6) リース

借手の会計処理において、IFRSでは、免除規定を適用する短期リース、及び少額資産のリースを除くすべてのリースについて使用権資産モデルを適用し、資金調達を伴う使用権資産の取得として処理する。リース負債は、リース料総額の未決済分の割引現在価値として、使用権資産は、リース負債の当初測定額に必要な調整を加味した取得原価で当初測定される。

他方、日本基準では、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類する。さらに、ファイナンス・リースは、所有権移転リースと所有権移転外リースに分類される。ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リースについては、所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース債務を計上する。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジの3つの会計手法が認められる。公正価値ヘッジは、日本基準の時価ヘッジと類似し、キャッシュ・フロー・ヘッジは日本基準の繰延ヘッジと類似する。純投資ヘッジは、在外営業活動体に対する外貨建ての投資をヘッジ対象とするもので、会計処理はキャッシュ・フロー・ヘッジと同様である。

IFRSのキャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識する。他方、日本基準の繰延ヘッジでは、有効性の評価においてヘッジ全体が有効であれば、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち非有効部分もその他の包括利益で認識する。
日本基準では、ヘッジ会計の例外処理である振当処理や特例処理が広く用いられるが、IFRSにこのような会計手法はない。

(8) ストック・オプション

IFRSでは、株式に基づく報酬取引を、持分決済型、現金決済型、現金選択権付き、の3つに分類し、それぞれについて会計処理を定めている。このうち持分型が日本のストック・オプションに相当する。持分決済型の株式報酬取引では、オプション付与の対価として受け取った従業員勤務サービスの公正価値を、権利確定期間にわたり費用として認識する。オプションが行使されずに失効した場合、過去に資本に認識した対価の戻入は行わない。

他方、日本基準では、2005年12月に公表された企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」により、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプションに対してほぼ同様の会計処理が求められることとなった。ただし、オプションが満期になった場合、新株予約権のうち対応する部分を特別利益として戻し入れる。

(9) 特別損益

IFRSでは、いかなる項目も異常項目として表示することは認められない。日本基準に基づく特別損益として表示される項目は、IFRSでは一般に営業利益よりも上の区分に表示される。

(10) その他の包括利益(OCI)のリサイクリングの有無

IFRSでは、その他の包括利益で認識した項目が事後的に純損益に振り替えられる可能性があるか否か(リサイクリングの有無)に従って分類し、その他の包括利益計算書上、区分して表示する。

他方、日本基準では、その他の包括利益で認識した項目は、すべて事後的に純損益に振り替えられる可能性があるため、そのような分類を行わない。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、事業年度の開始日（2023年1月1日）から本半期報告書の提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出している。

- （1）有価証券報告書及びその添付書類（2023年6月29日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。